



前田建設

MAEDA



MAEDA CSR REPORT

CSR報告書2016

CSV経営 No.1の企業へ

2009年、当社は「最も信頼される企業」になるため、全人類が共通して解決にあたるべき巨大な社会的課題、地球環境問題の解決を自らの責務とし、「環境経営No.1」を同業他社に先駆けて導入しました。

その際「地球」をMAEDAの大切なステークホルダーと位置づけ、また翌年にはステークホルダーの概念に時間軸を導入し、当社は「未来から信頼される企業」になることを宣言しました。

「未来から信頼される企業」とは「持続可能な開発」に合致した事業活動を行う企業です。そして「持続可能な開発」の実現には環境だけでなく、経済、社会の三側面が調和し「人間らしい雇用」「強靱なインフラ/都市および人間居住」「マルチステークホルダー・パートナーシップの強化」も目標であることが国際的な認識^{※1}となりました。

そして2016年、MAEDAは新たな経営戦略「CSV経営No.1」を導入します。

CSV(Creating Shared Value)は「共有価値の創造」と訳され「本業を通じて社会的課題を解決することにより「社会価値」と「企業価値」を両立させようとする経営です^{※2}。人類の基盤である「地球」から、当社の基盤である「前田や協力会社の社員」まで、当社の事業発展に伴い、すべてのステークホルダーの満足度が向上する企業を、MAEDAはめざします。

※1:2015年国連持続可能な開発サミット「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」より

※2:関連記載 P7

会社概要(2016年3月末現在)

商号: 前田建設工業株式会社
MAEDA CORPORATION
創業: 大正8年(1919年)1月8日
本店: 東京都千代田区富士見2丁目10番2号
資本金: 234億円
売上高: 3,726億円(連結4,417億円)
従業員数: 2,857人(連結3,972人)
事業目的: 建設事業
事業所数: 本支店14カ所 営業所25カ所(2016年4月現在)
海外拠点9カ所 技術研究所
グループ: 子会社27社 関連会社19社

編集方針

本報告書はパート1とパート2の二部構成としています。

パート1では、MAEDAの新たな経営戦略「CSV経営」について特集し、その全体像や今後の革新的な取り組みを、外部有識者との対談も交えお伝えしています。

パート2では、MAEDAの「CSRの4本柱」である、「法令等遵守(コンプライアンス)」「優れた建造物・建設サービスの提供」「環境保全への取り組み」「企業市民としての社会・地域貢献活動」に関する具体的活動と成果についてご報告しています。

●対象会社

前田建設工業(株)本店、支店、営業所、作業所、国内外グループ会社を対象としています。

●対象期間

2015年4月1日～2016年3月31日(2015年度)の活動を対象とし、一部それ以前からの取り組みや、直近の活動も含まれます。

●参考にしたガイドライン

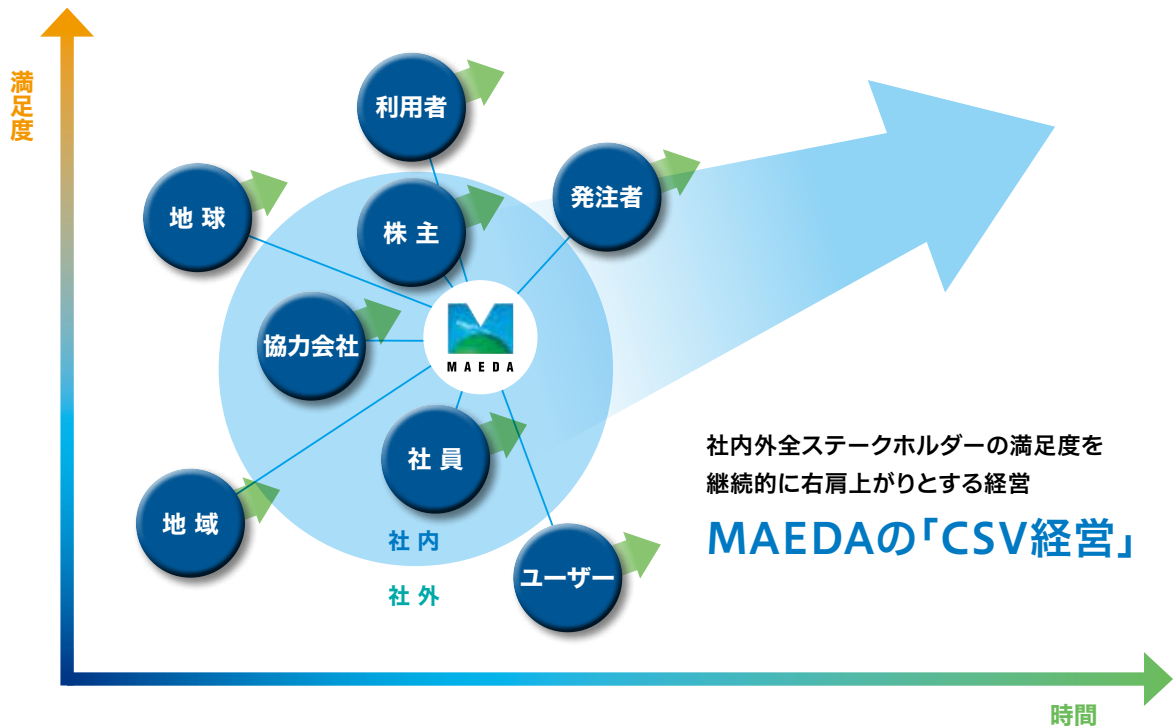
環境省「環境報告ガイドライン(2012年度版)」、ISO26000「7つの中核主題」

CONTENTS

パート 1	1
コーポレートメッセージ	1
トップメッセージ	5
特集: MAEDA版CSV=CSV-SS	7
パート 2	21
2015年度の活動報告	21
コーポレートレポート	23
経済的価値創造・配分フロー	23
マテリアルフロー	25
CSR活動実績(KPI)	27

MAEDAの「CSRの4本柱」	重点項目	内容	報告事項
法令等遵守 (コンプライアンス)	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業統治 ● 法令遵守 ● リスク管理 ● ダイバーシティ推進 	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンス ● 談合防止、BCP、情報セキュリティ ● 人権・労務、職場環境 ● 教育・研修 ● 協賛会社の取り組み 	企業統治 29
			法令遵守 30
			リスク管理 30
			ダイバーシティ推進 31
優れた建造物・建設サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全な施工 ● 品質の確保 ● 技術開発 ● CSR調達 	<ul style="list-style-type: none"> ● ものづくりの基本方針 ● 職場における安全への取り組み ● レジリエンス力の向上 ● グリーン調達の推進 	安全・品質に関する取り組み 33
			技術開発に関する取り組み 35
			調達に関する取り組み 37
環境保全への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境経営推進 ● 地球温暖化防止 ● 循環型社会構築 ● 生物多様性保全 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境経営推進のしくみ ● 社会的課題の解決に向けた取り組み 	環境経営推進に関する取り組み 39
			地球温暖化防止に関する取り組み 41
			循環型社会構築に関する取り組み 43
			生物多様性保全に関する取り組み 45
企業市民としての社会・地域貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会・地域とのコミュニケーション ● 社員の環境意識向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 作業所、本支店での活動 ● 企業ボランティア ● 社内エコポイント制度 ● グループ会社での活動 	社会・地域とのコミュニケーション 47
			MAEDAエコポイント制度「Me-pon」の活用 50
			MAEDAグループのCSR・環境活動 52
報告書の信頼性向上			お客さまに聞く 53
			有識者意見 54

MAEDAとステークホルダー



MAEDAの経営理念体系とCSR体系



中期経営計画「MAEDA JUMP '16-'18」

【基本理念】

当社および前田グループが、より積極的・直接的に社会と繋がりをもちながら事業活動を行い、社会・ステークホルダーとともにWIN-WINの関係となる共通の価値を追究し、もって継続的な収益力の強化を実現する

中期経営計画 重点施策

利益率 No.1

- 生産性改革による収益のさらなる向上
- グローバル化の継続的な推進

CSV経営 No.1

- 全事業、活動へのCSV導入による持続的成長基盤の構築
- 継続的成長を目指した計画的人材育成の実践

脱請負 No.1

- 国内コンセッション、再生エネルギーの拡大に取り組み、第一人者の地位を確立
- 海外コンセッション事業にも挑戦

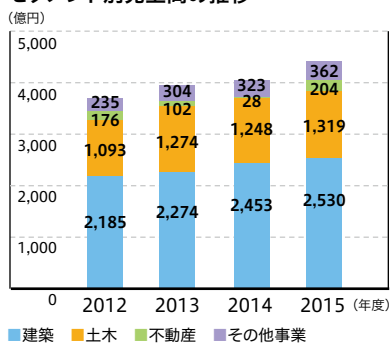
経営の土台

安全・品質・コンプライアンス

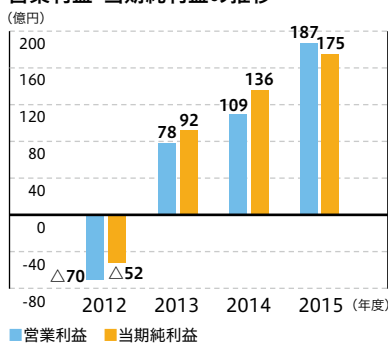
財務状況 (2016年3月31日現在)

ここではMAEDAグループ連結の財務状況を報告します。単体ベースについては、P.23、24をご参照ください。

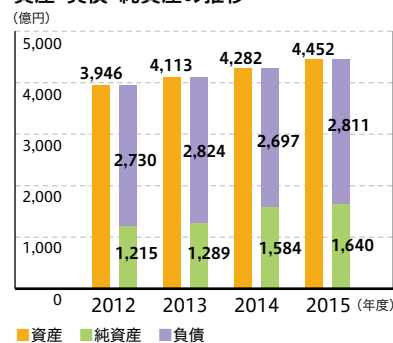
セグメント別売上高の推移



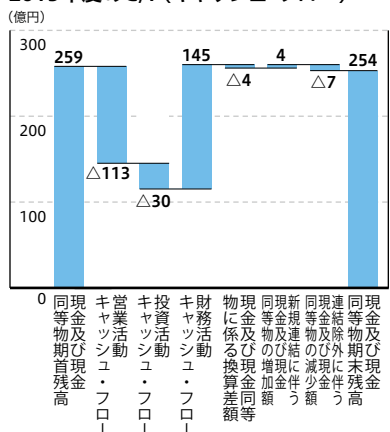
営業利益・当期純利益の推移



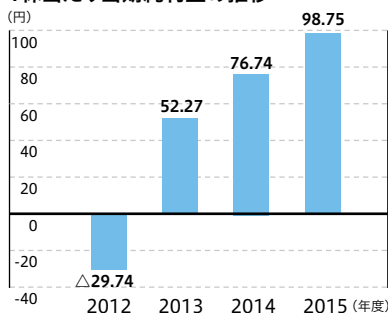
資産・負債・純資産の推移



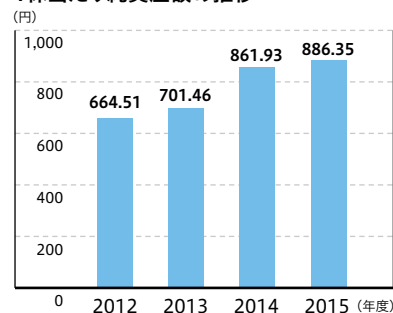
2015年度のC/F(キャッシュ・フロー)



1株当たり当期純利益の推移



1株当たり純資産額の推移



社会全体の生産性革新に チャレンジする

この度の熊本地震で被災された皆さまに、心よりお見舞い申し上げますとともに、皆さまの生活が一日も早く平穏なものとなりますよう、心よりお祈りいたします。

我が国および建設業界の社会的課題

日本では、2040年までに896の自治体が消滅するという予測が発表されるまでになりました。

これは世界に先駆け我が国が直面している少子高齢化という社会的課題が主因であり、建設業界においても担い手不足という形で影響が大きくなっています。

そこで当社は「課題先進国」の「課題先進産業」の一員として、「本業を通じて社会的課題を解決する」CSV経営にいち早く取り組み「社会全体の生産性革新」に挑戦したいと思っております。

新中期経営計画「MAEDA JUMP'16-'18」

そこで、当社および前田グループがより積極的・直接的に社会と繋がりをもちながら事業を行い、社会・ステークホルダーとともにWIN-WINの関係となる共通の価値を追求し、もって継続的な収益力の強化を実現するための新中期経営計画「MAEDA JUMP'16-'18」を策定しました。

まずコア事業の利益率で業界No.1をめざします。また我々がCSV経営の実践そのものと考えている脱請負事業では、開始間もない我が国のコンセッションにおいて仙台空港と愛知県有料道路の2件を当社グループが担当するという成果を既に挙げており、この分野でのNo.1もめざします。

MAEDAのCSV経営「CSV-SS」とは

「課題先進産業」に属する当社のCSV経営においては、従来のCSV経営では扱われることのなかった、担い手不足など社内存在する社会的課題も解決してまいります。MAEDAのCSV経営は、社員や協力会社の方々も含めたすべてのステークホルダーの満足度向上を目的とする「CSV-SS (Creating Satisfactory Value Shared by Stakeholders)」経営として再定義を行っています。

すべてのステークホルダーの満足度向上のために必要な革新

「CSV-SS」経営を通じた「すべてのステークホルダーの満足度向上」を実現するには、ICTやAI等、高度化する技術に伴い今後ますます複雑化する社会的課題を、当社および前田グループが継続的に解決できなければなりません。そのためには今後、異分野の技術との融合、オープンイノベーションが不可欠になります。そのような「協創」の実現のためにも、当社があらゆる人や組織から「働きたい」「組みたい」と言われる企業にならなければなりません。そのために当社は、今期よりさまざまな革新に着手します。オープンイノベーションを推進する「オープンラボ機能」に重点を置いた新技術研究所の整備もその一つです。

今後とも、皆さまの変わらぬご支援、ご指導をお願いいたします。

前田操治



MAEDA版CSV = CSV-SS

Creating Satisfactory Value Shared by Stakeholders



— 社会全体の生産性革新に向けたMAEDAの取り組み —

CSVを「課題先進国」「課題先進産業」向けに補完、改善した「CSV-SS」

マイケル・ポーター他が提唱したCSV (Creating Shared Value) は「共有価値の創造」と訳され「本業を通じて社会的課題を解決する」際に企業の「事業内容」を通じた「社会的課題」の解決に注目します(右図)。しかしMAEDA版CSV = 「CSV-SS」では、それに加え「事業基盤」に関わる「社会的課題」つまり「担い手不足」「労働力の減少および高齢化」といった社内の「社会的課題」を、事業のプロセスを改善しながら解決するのが特長です。

「社会全体の生産性革新に向けた」MAEDAの「5つの革新」

技術高度化に伴い複雑化が予想される「社会的課題」の解決に向け、当社は「事業内容」も「事業基盤」もバランスよく強化し、コンセッションや再生エネルギー事業では既に進めている、異分野企業や技術者との連携も加速させます。そのため、下の「5つの革新」を行います。

- 「社会インフラシステム」・・・「脱請負」事業を中心とした良質な社会インフラの供給
- 「施工・運営マネジメント」・・・誰もが知識やノウハウを共有・活用するためのシステム
- 「収益力」・・・施工を核とした、広範な業務のそれぞれで最善な方法を追求
- 「人材力」・・・多様な人材と、その能力を最大化する教育システムの構築
- 「技術開発」・・・協創する組織や人材の評価手法や、資金調達・供給手法の改革

これら「5つの革新」により、当社が「前田で働きたい」「前田と組みたい」との社内外評価を得ることが「社会全体の生産性革新」への第一歩だと確信しています。



P08 CSVとCSV-SS

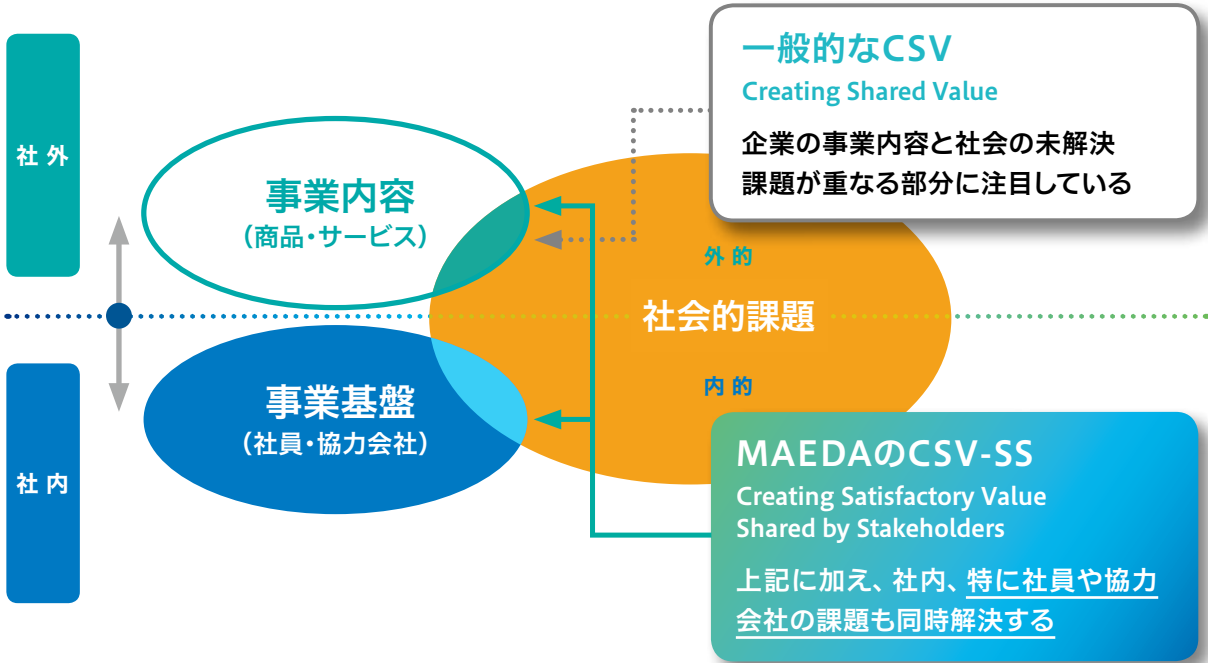
スペシャル対談
藤井敏彦氏 × 前田操治社長

P11 CSV-SSの具体的な企業力と重点戦略
課題解決5つの「革新」

- 01 社会インフラシステムの革新 P.11
- 02 施工・運営マネジメントの革新 P.13
- 03 収益力の革新 P.15
- 04 人材力の革新 P.17
- 05 技術開発の革新 P.18

CSVとCSV-SS

MAEDAのCSV-SSの特長



社会全体の生産性革新に向けて

MAEDAの「5つの革新」



藤井敏彦氏

前田操治 社長

2016年にスタートした中期経営計画で「CSV経営No.1」を打ち出したMAEDA。CSRという概念がヨーロッパで生まれた頃から研究を続け、近年広がり始めたCSVにも詳しい経済産業研究所の藤井敏彦氏に、前田社長がCSRやCSVについての可能性をお聞きしました。

社会的な課題にプロセスで寄与するCSR、そしてCSVへ。

前田: 弊社は2009年から「環境経営No.1」という目標を掲げました。まずはCSR・環境経営を6年間実行して一定の浸透が進みましたので、2016年度からは、より事業との連携を進めていくためにCSVを意識した経営へ移行しました。しかしCSRやCSVのとらえ方、理解には注意が必要と考えています。

藤井: CSRについては欧米、日本でのとらえ方は必ずしも同じではありません。CSRがヨーロッパで生まれたきっかけは、若者の失業問題でした。政府がいろいろやっても成果が出ず、企業に協力を要請した。そのときに使われた言



葉が「企業の社会的責任」です。そして企業が仕事のやり方を工夫することで失業という社会問題の解決を進めました。一方アメリカの伝統的な考え方は、利益を出し、その利益を寄付という形で社会に還元していく。これが米国企業の責任感です。

前田: そして日本のCSRはそれらを併せ持つもの、2つのハイブリッド型といったところなのでしょう。ところで、先生はCSRを「引き算」でご説明されているとのことですが。

藤井: そうです。「A」という社会的課題や求められる水準があって、「B」に政府の能力を置きます。この「A」と「B」を引き算して生まれる「差」の部分に企業の社会的な役割が求められました。この差を埋める方法として、ヨーロッパは仕事のやり方を変え、アメリカは寄付を主としているわけです。

前田: 社会的な課題と、政府や公共が対処できる範囲・能力を引き算した「差」を埋めるという意味ではCSRとCSVに変わりはなく、アプローチに違いがある。その考えに基づき私たちはCSVに踏み出しました。

藤井: おっしゃる通りで、CSRもCSVも社会的課題と公共の差を埋めるもので、CSRはモノやサービスを生み出すプロセスを変えようという革新的なコンセプトのもとに登場しました。しかしCSRを続けていると、企業が生み出すモノやサービスで直接、社会問題の解決に寄与すべきではないかという議論が生まれ、そこで出てきたのがCSVです。



独立行政法人経済産業研究所
コンサルティングフェロー

藤井 敏彦 氏

【略歴】

- 1987年 東京大学経済学部卒業
- 1994年 米ワシントン大学MBA
- 2000年より在欧日系ビジネス協議会事務局長(ブラッセル)にて対EUロビイストとして活動
- 2004年に帰国後慶應義塾大学法科大学院客員講師(EU法)、埼玉大学経済科学研究科客員教授など歴任
- 現在、経済産業研究所コンサルティングフェロー、多摩大学ルール形成戦略研究所客員教授
- 近著に「競争戦略としてのグローバルルール」(東洋経済新報社)

CSVには社会的グランドデザインが
欠かせません。そのためには発注者より
先を見て、社会を考えなければいけません



「モノからコト」、そして次は「ワク」へ。 CSVで社会の枠を変える。

前田: 建設会社の事業自体は非常に社会的なのですが、「請負」という業態においては直接的・主体的に社会的課題に関わる機会が得にくいのが実情です。社内では、もっとお客様や地域の立場に立って課題や提案を考え、より積極的に関与していくことがCSVではないかと議論を重ねています。

藤井: 社会的課題と顧客ニーズ、この2つは重なることもあれば重ならないこともあります。重ならない部分はビジネスとして成立しないため、従来ここは政府が担うものでした。CSVが創り出す価値は顧客ニーズの外にあった社会的課題を持続的なビジネスとして取り込むこと、これが一つの見方だと思います。

前田: 私たちが推進する「脱請負」事業はCSVだと考えています。「脱請負」を進めるには、将来のあるべき社会インフラサービスの姿や、再生可能エネルギーの姿を考え抜く必要があります。当然、社会的課題に立ち向かう覚悟が必要です。

藤井: CSVを進めるには、こういう社会を作りたいというグランドデザインが欠かせません。「請負」を脱するためには発注者より先を見て社会を考えなければいけないし、「脱請負」とCSVは重なる部分が大きく、互いに強めあうものになると考えられます。

前田: CSVを進めると、必然的に政府や自治体との接面は大きくなり、当社の社員一人ひとりが社会のグランドデザイン

社員一人ひとりが社会のグランドデザインを考える。それがリーダーシップに繋がり、人を引き付けられる会社になると考えています



前田建設工業株式会社
代表取締役社長

前田 操治

を考えることとなります。それがリーダーシップに繋がり、人を引き付けられる会社になると考えています。

藤井: 「モノからコトへ」とよく言われますが、その次にあるのが「ワク」だと私は考えています。「ワク」とはまさに社会の枠組みのこと。コンセッションなどは国や自治体と話し合いながら生み出した新たな「ワク」の一つでしょうし、今後もこのような例が増えていくはずですよ。

前田: 事業主目線で、事業主を超える発想および実現。利益率、脱請負、そしてCSVでNo.1になるというのはそういうことだと思います。

藤井: 日本的真面目さで眼前の仕事を100%確実にこなしていく、その連続線上には多分、CSVは現れないと思います。

前田: そのためには、まず社会の流れを理解することがどうしても必要になってきます。そして、持続可能な社会の姿を予測する。

藤井: 予測を超えて、自分たちはこういう社会を創りたいのだ、創るのだという意志、そこから恐らく充実した職場も、「ワク」を創ることも導き出されると思います。だからこそ強いものができる。予測は自分達の行動を変容させませんが、自らの意志は違います。

前田: 自らの意志となれば、確かに強いですね。

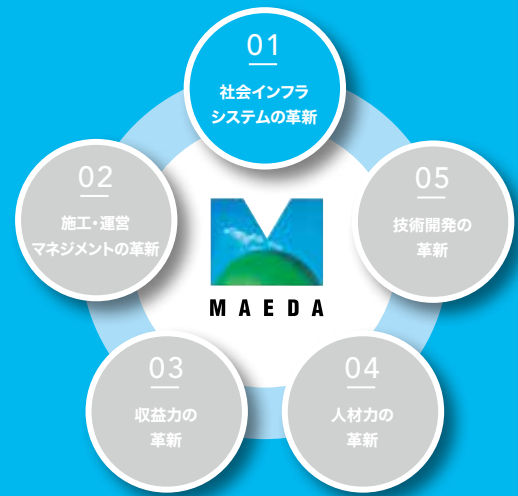
藤井: それとお客さまだけでなく、従来と違うステークホルダーとの対話ですね。従来と違う形で、違うコミュニケーションをやっていくことから新たな社会像は生まれると思います。「CSV経営No.1」を打ち出した前田建設さんが、今後どんな「ワク」を創り出していか期待しています。

前田: 貴重なお話しだけでなく励ましまでいただき、本日はありがとうございました。

ACTION

01

社会インフラ システムの革新



「CSV-SS」の実践によりMAEDAがめざす「社会全体の生産性革新」は、
コンセッション事業や再生可能エネルギー事業といった
「社会・インフラシステムの革新」により、すでに始まっています。

注目される公的サービス・
資産の民間開放
(PPP/PFIの活用拡大)

フランスにおける民間主導のインフラ整備の歴史は16世紀中頃と古く、本格化は19世紀、あのエッフェル塔もコンセッション方式による整備とされています。1980年代にはサッチャー政権下のイギリスでインフラ民営化が推進されPPP/PFIの活用が進みました。

そしてわが国では「日本再興戦略2016」において「10年間（2013～2022年度）でPPP/PFIの事業規模を21兆円に拡大する」とされました。特に公共施設等運営権方式の活用については7兆円が目標とされ、我が国における「コンセッション事業」は根本的な拡大の時期を迎えました。

「コンセッション事業」の
推進企業に必要な機能

請負業務を行う建設会社が「コンセッション事業」を推進するにあたり、新たに獲得すべき機能としては、マーケティング、事業立案、リスクマネジメント、プロジェクトファイナンスなど多岐にわたります。そこで同事業を担当する当社の「事業戦略本部」においてそれらを強化した他、社内各部門、銀行、ファンド、商社、プラントメーカー、鉄道事業者等といったパートナーの確保能力も高めています。

その結果、当社は昨年から今年にかけ「仙台空港」そして「愛知県有料道路」のコンセッション事業において具体的な成果を出すことができました。

「コンセッション」を推進する MAEDA の多岐にわたる機能

仙台空港コンセッション事業

これまで国が管理していた空港事業運営を、民間が専門分野の知識・ノウハウを提供し一括管理をする、それが空港コンセッションです。2016年7月、当社を含む異業種の企業体が協働する国内初の空港コンセッション事業「仙台国際空港」が運営を開始しました。

仙台空港の将来のあり方をイメージし、「さらに人が集まる空港」としてLCC路線の拡大を見据えたピア棟の増築やターミナルビルの設備機能増強、東北ブランドを発信する商業施設や地域住民の交流プラザの設置を提案しました。事業スキーム部分では法務部や財務部と連携し、地域の有識者の知見を活かすなど長期安定的なガバナンス体制の構築や、リスク管理のシステムも組み込みました。建設業である当社がメインとしてきたインフラや設備部分の提案だけでなく、空港や街の未来を見据え、持続的な空港の活性化・成長を実現する運営をめざしています。



愛知県有料道路コンセッション事業

仙台空港と同様に、愛知県有料道路コンセッション事業も、これまで公共（愛知県道路公社）が管理運営してきた有料道路を民間が引き継ぎ、30年間にわたり運営する事業です。本事業では民間の創意工夫により、さらに低廉で良質なサービスを提供すること、そして沿線開発を含めた地域経済の活性化が強く期待されています。

2016年6月に前田建設を代表企業とするコンソーシアムが優先交渉権者に選定され、同年10月より運営を開始します。運営に際しては利用者に安全・安心を提供することをすべてに優先して事業に取り組みます。また、地域活性化事業として、パーキングエリアに隣接した大規模な地域交流施設の運営や、地元酪農家から買い入れる牛糞を利用したバイオマス発電事業などを実施します。地域と共生し地域ともに成長する事業をめざしています。



ACTION

02

施工・運営 マネジメントの革新



「CSV-SS」の実践による、「施工・運営マネジメントの革新」にあたり、MAEDAは建設業界で働く方たちはもちろん、建物やインフラのユーザーまでを考え、ヒューマンファクターを重視し、あらゆる人にとって働きやすく使いやすい、ICTや各種機器の導入を図っています。

「組織」に知識や
ノウハウを展開する

MAEDAには約100年にわたる「施工」の知識やノウハウが蓄積されています。そして、これまではデータベースやマニュアル等を活用したOJT(On the Job Training)等、「人」による伝承が主なノウハウ展開の手法でした。

しかし「労働力の高齢化および減少」が起きている我が国、特に建設業界においては、働く方の多様化および流動化の進行は確実です。そのためまずは多様な「人」と「人」のコミュニケーションを効率的かつ確実なものとするシステムが不可欠となります。

さらには「人」でなく「組織」への知識やノウハウの蓄積、つまり建設業界で働く方、そして建物やインフラを利用される方、すべてが確実に活用するシステムに知識やノウハウを蓄積することも急務となっています。

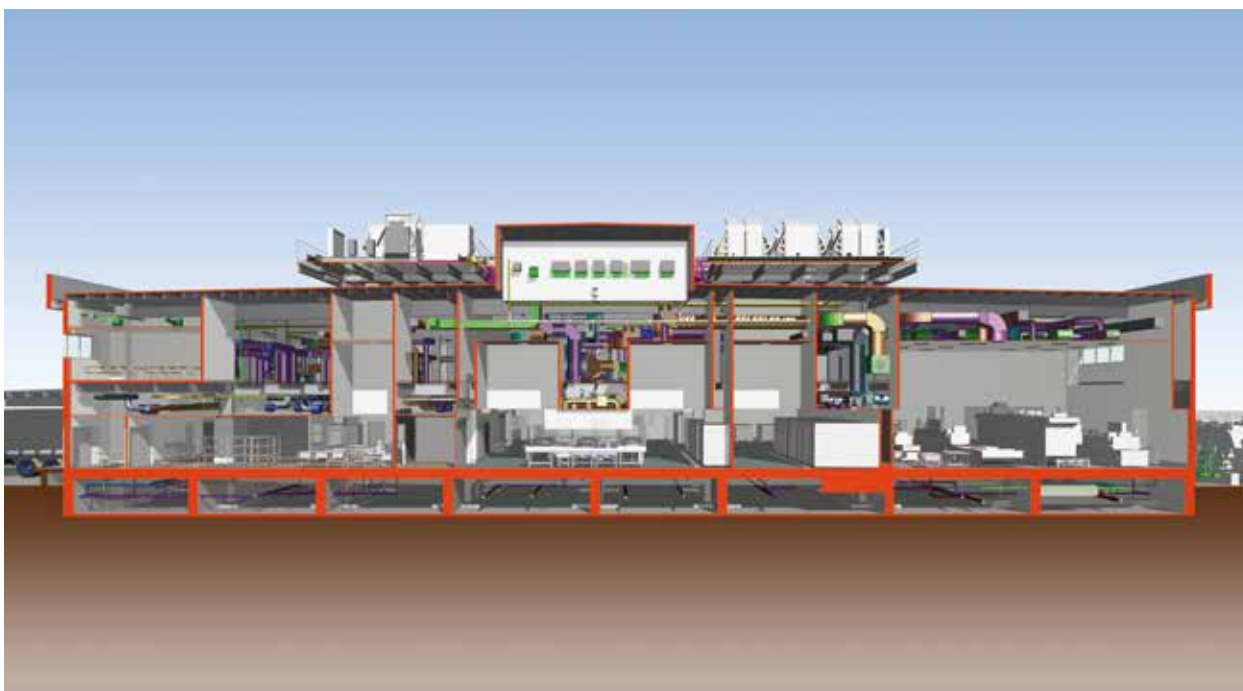
関係者間の
コミュニケーションと
意志決定を補助する

当社が豊富な活用実績を誇るBIM^{※1}/CIM^{※2}は、誰もが直感的に構造物を把握できるコミュニケーションツールとなります。

コミュニケーションツールとして威力を発揮したのが、東京電力様ご発注の福島給食センター(右上図)の事例です。通常は不可能とされる期間で、建物レイアウトの検討、保健事務所との折衝および設計変更、給排水設備の詳細検討そして調理機器配置まで、多くの関係者がBIMモデルを中心に連携し、プロジェクトを成功に導いていきました。

※1 BIM(Building Information Modeling)

※2 CIM(Construction Information Modeling)



福島給食センターのBIMモデル

「BIMと連携」の
発想から生まれた
「電子付箋」

「設計」「施工」段階でコミュニケーションツールとして威力を発揮するBIM/CIMモデルですが、モデルの構築や変更を行うには専門家が 필요합니다。そのため「運営」段階ではBIM/CIMモデルをユーザーが活用できず、結果、別の運営システムを利用するという非効率が発生していました。

当社の施設履歴管理システム「ichroa(アイクロア)」は点検・修繕情報(報告書、写真等)をテキスト入力やファイル添付だけで保存するシンプルなシステムです。当社はこれとBIMを連携させるという発想により、修繕情報をBIMモデル上に「電子付箋」として表示させるシステムを実用化しました。(下図:黄色の八面体が「電子付箋」)

これによりユーザーは「ichroa」への入力だけでBIMモデル上に建物の維持・管理の記録が可能となりました。モデル上の「電子付箋」の数や内容を確認することで、不具合発生傾向の直感的把握が可能となり、今では予防的な修繕を行えるまでになっています。

MAEDAは、誰もが本当に使いやすく、役に立つシステムの構築により「施工・運営マネジメントの革新」を進めています。

※ichroaは前田建設工業株式会社の登録商標です。



ACTION

03

収益力の革新

MAEDAは社会インフラシステムに関わるさまざまな業務、「投資」という上流から「維持・運営」という下流まで広範な業務を行う、新たな建設会社の姿を追求しています。それは複数の収益源獲得による経営の安定化が目的でなく、広範な業務のそれぞれでベストプラクティス、最善の方法を追求することで社会インフラシステム全体の生産性革新を実現するためなのです。



「施工」という コア事業の重要性

当社は、コア事業であり、構造物の一生において最も「資金・人・技術」が集中的に投入される「施工」のノウハウを今後も革新し続けたい限り、社会インフラシステム全体の効率化も不可能と考えます。「施工」を起点にしたリスク、コスト等の把握能力が「設計」や「維持・運営管理」の革新につながると考えます。

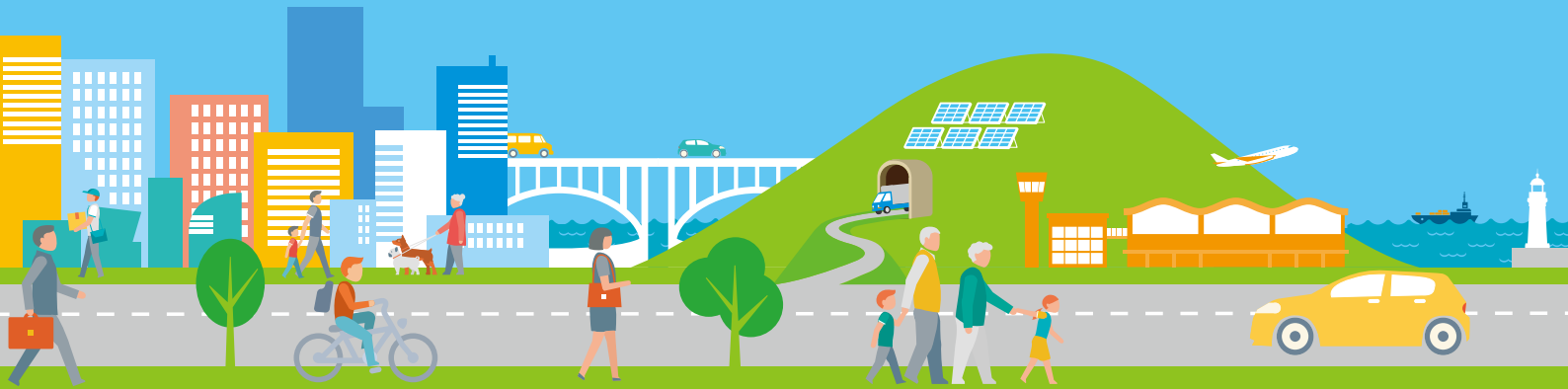
さまざまな ステークホルダーに なることの重要性

当社は2015年、太陽光発電事業を投資対象とするファンドへ他社とともに出資しました。また脱請負事業や不動産事業においては事業主として業務を行っています。海外の銀行、投資家等との業務を通じて、当社だけでなく、日本の社会インフラシステム全体の評価を世界の中で高めると意識が自ずと芽生えました。

東北の復興事業では発注者の補助・代行者となるCMR(コンストラクション・マネージャー)を担当し、区画整理事業を行っています。地権者との交渉から透明性の高い発注業務まで、発注者としてのノウハウを獲得しています。各地のPFI事業では建物の運営者としてメンテナンスデータを蓄積し、それを元に予防修繕を行うなど、維持管理業務の生産性向上を実現しています。

当社は構造物や建築、あるいは街づくりにおける、さまざまなステークホルダーの立場を経験することで、各々の思考過程やベストプラクティスのノウハウを獲得しています。それらを適切に組み合わせ、MAEDAは社会インフラシステム全体の生産性革新を担う企業をめざします。

MAEDA STRATEGY MAP



ACTION

04

人材力の革新



「CSV-SS」におけるMAEDAの「人材力の革新」は、
当社の重要なステークホルダーであり「事業基盤」である
「社員」そして「協力会社」の満足度向上を
大前提に推進されます。

「持続的可能な開発」を担う人材の基盤づくり

「人材力の革新」は「全社員の成長・やりがい・誇り・はたらきやすさ」等を重視した、総合的な人材育成制度により実現します。その一部は既に取り組みが始まっています。(→31・32ページ)

- 女性活躍推進法に基づく厚労省認定 (通称:えるぼし) 取得
女性活躍推進に関する基準を持たず企業として2016年4月に取得済
- 「介護に関するセミナー」の開催
介護に関する正しい知識、当社の介護に関する制度等の理解を目的に2016年2月に実施済
- 次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」再取得への活動



「把握力・理解力そして解決力」の強化

最終的には全役職員の、複雑化する社会的課題に対する理解力、把握力そして解決力の強化をめざします。

そのうち把握力と理解力の強化は、発注者とのコミュニケーションを図り、彼らのニーズを把握するだけでは達成されません。むしろ建設業以外のステークホルダーとの交流により、社会的課題や時流の把握および理解が始まります(→9・10ページ)。そのためのしくみを2016年度から各部門で計画に落とし込み、活動しています。

解決力の強化に不可欠な異分野の技術融合、すなわちオープンイノベーション実現のためには、新技術研究所(→19・20ページ)などに集う多種多才な技術者、実務者との「協創」の中で、当社の社員がリーダーシップを発揮しなければなりません。そのための人材育成制度もルール化します。

ACTION

05

技術開発の革新



MAEDAの「技術開発の革新」とは、
これまで述べたすべての革新の集大成として、
MAEDAが「人も他の組織も魅了する求心力ある企業」となり、
今後も生まれ続ける新たな社会的課題に対して、解決手法を持続的に、
100年単位で提供できる体制を構築することです。
そのためには時代の変化にフレキシブルに対応でき、
MAEDAグループの垣根を越えた異業種との「協創」が必須となります。

異業種企業との「協創」を
実現する資金的な
しゅみ「MAEDA SII」

MAEDAとベンチャー企業の協創手段の一つとして、2015年にスタートした出資手法、MAEDA SII。純粋なベンチャーファンドと異なり、経済的リターンのみで評価せず、当社業務とのシナジーが見込まれる、あるいは、本業を通じて共通の社会的課題の解決をめざせるベンチャー企業との「協創」を実現する投資手法です。

100年色褪せない技術を
創り出す研究施設
新技術研究所
「(仮称)MAEDA
Innovation Center」

従来閉鎖的であることが当然であった技術研究所を革新し、異業種企業、大学、地域に開かれた、オープンイノベーション推進型の技術研究所をいち早く実現します。それが「(仮称)MAEDA Innovation Center」です。

メインゲートには、展示室と講堂から構成されるパビリオン棟を設置します。顧客、共同研究者そして地域住民にMAEDAの技術を展示、発表していく場所です。展示室・講堂を地域住民の方々にも開放し、小中学生の見学会を開催するなど、地域社会に開かれた企業PR施設をめざします。

社会的課題をいち早く
把握し、解決策を生み出す
「(仮称)ナレッジセンター」
の設立

大学や研究機関の先生方との協働により、技術開発戦略や技術マッチング、知財マネジメント等のコンサルティングなどを行う組織。当社にとられず、技術による社会課題の解決を目的とする予定であり、一般財団法人等での設立も視野に入れています。

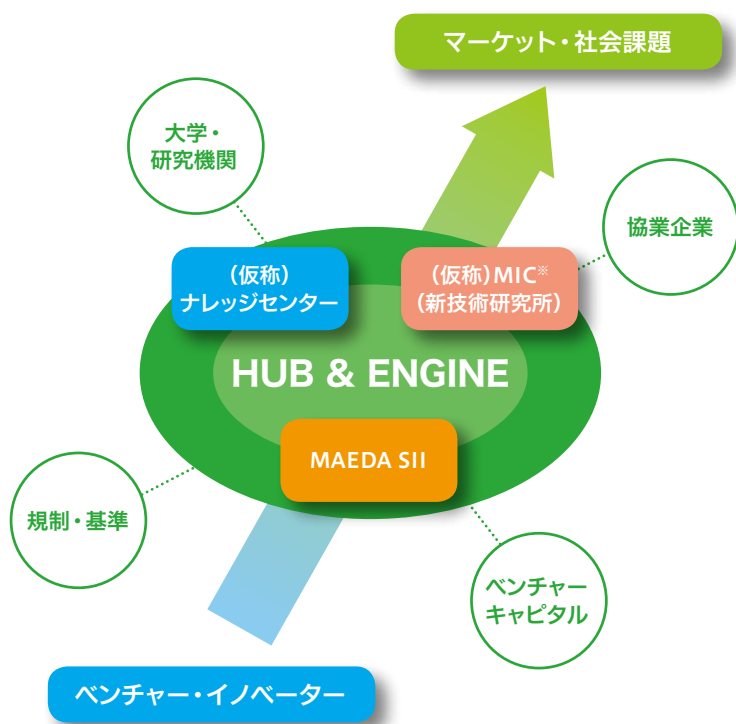
技術開発の革新 ～新技術研究所の設立～

前田建設のオープンイノベーション推進スキーム

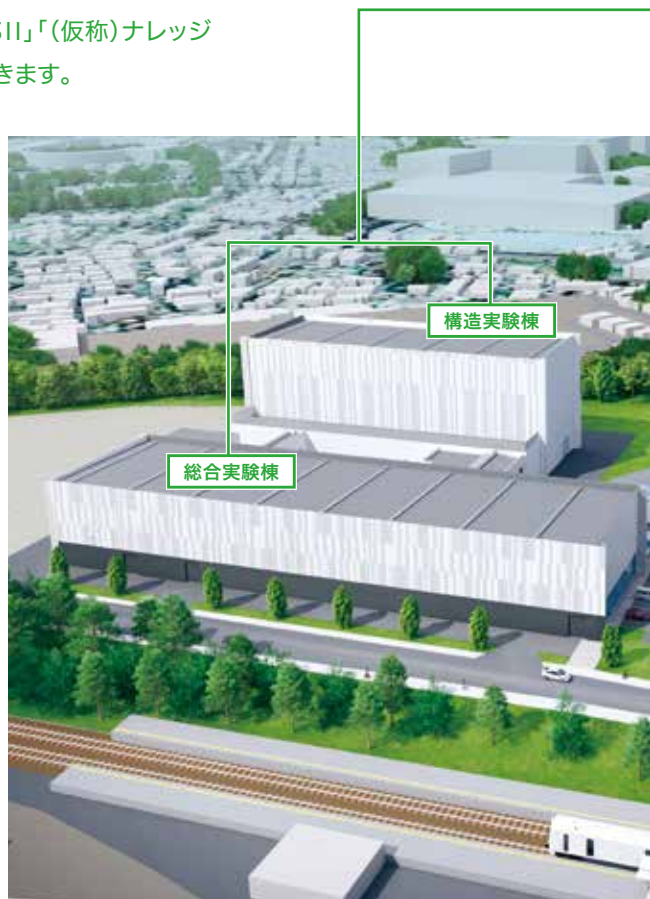
「HUB & ENGINE」

当社は、新技術研究所のメインコンセプトを「ハブ・スペース for オープンイノベーション」としています。異業種、ベンチャーや大学など必要なステークホルダーを集め、技術やアイデアなど資源をshareし、生み出す価値もshareすることで、社会課題の革新的な解決策をいち早く提供することをめざし、「ベンチャーの実験場」として開放します。

異業種企業や大学・研究機関などをつなぐハブを形成し、「MAEDA SII」「(仮称)ナレッジセンター」「新技術研究所」を連携させて運用することにより、推進していきます。



※ MIC: MAEDA Innovation Center



新技術研究所について

研究所は、大きく4つの施設(総合実験棟、構造実験棟、パビリオン棟、オフィス棟)で構成されています。パビリオン棟は来客・見学者を受け入れる施設であるため、街区の入口に配し、オフィス棟はZEB実現のため、エネルギー消費量が比較的抑えられる南北軸に配しています。また、実験棟(総合実験棟・構造実験棟)は、周辺環境と拡張性に配慮し、既存緑地に囲まれた街区の南東側に計画しています。

総合実験棟・構造実験棟

100年色褪せない技術を創り出す研究施設

実験棟は、土木・建築の垣根を越えた、オープンイノベーションを実現するため、各研究分野を融合した、総合実験棟・構造実験棟で構成されています。総合実験棟・構造実験棟を平行に配置し、挟まれた外部空間も含め一体化された実験空間を作り出しています。

オフィス棟も含めて、渡り廊下でつなぎ、どの分野の研究者も同じ動線とすることで研究者同士が刺激し合う、他社にない、機能的でコンパクトな研究施設です。

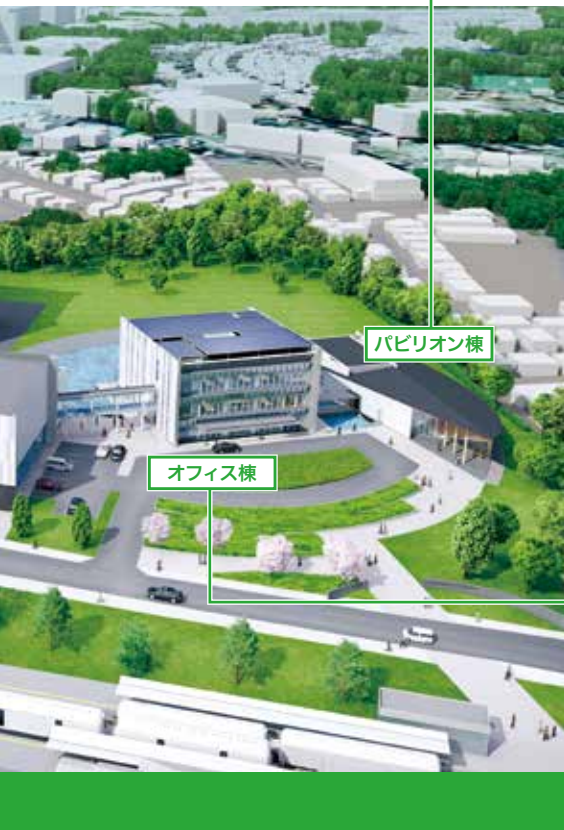


パビリオン棟

サステナブルな建築を実現する独創的な木造構造

木造建築を新技術研究所内の施設として建設することは、他社ゼネコンにはない初めての試みです。2016年第57回BCS賞を受賞した住田町役場(岩手県)などで培った、当社が持つ木造技術を集結させ、木造建築のリーディングカンパニーとしての地位を確立する実績をつくります。

また、地域木材を積極的に活用することで、21世紀に求められる建設と地域性のあり方を模索します。



オフィス棟

価値と技術を創出するイノベーティブなオフィス

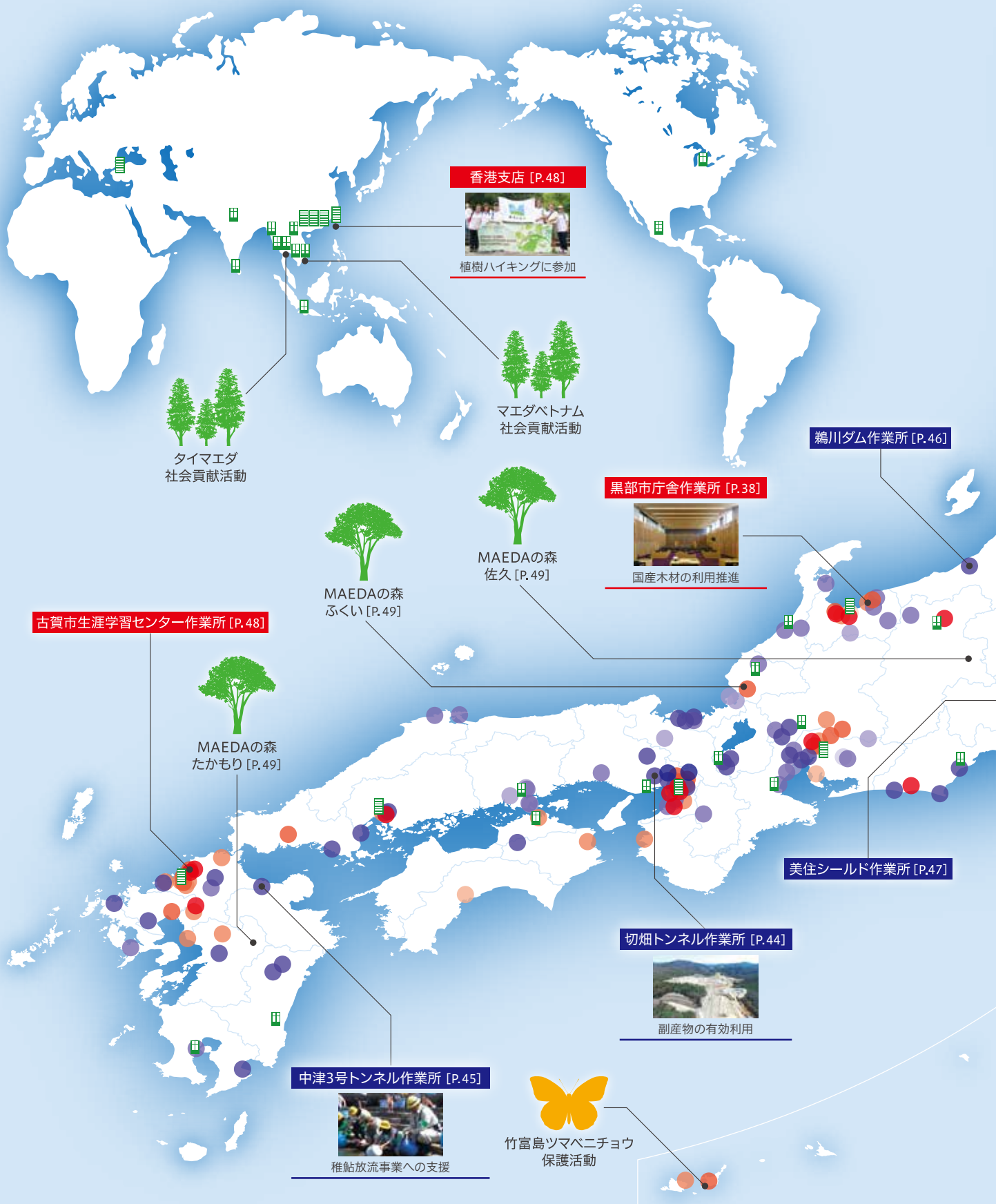
経済産業省は、2030年までに新築建物全体でのZEBの実現という目標を掲げています。このような社会的状況のなか、汎用性の高い環境・省エネ技術を開発するため、オフィス棟では建物を作って完結するのではなく、技術開発のために進化し続ける建物をめざします。

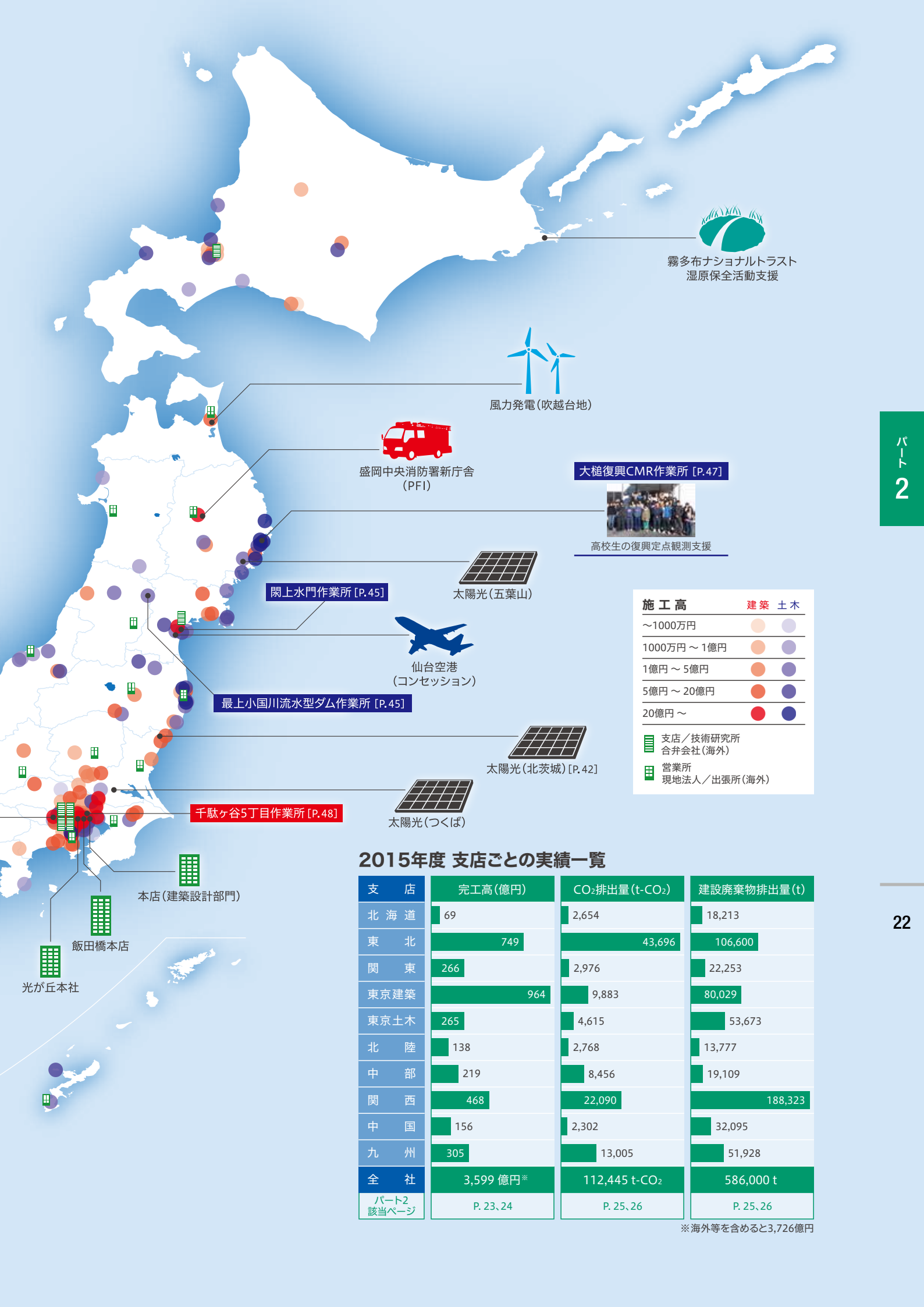
「ウェアラブル」をキーコンセプトに、建物の外皮を使用して、外装材や太陽光発電パネルなど、日々更新される製品の実証実験を行います。



2015年度の活動報告

パート2では当社の2015年度の国内外における事業活動を報告します。
2015年度、国内では土木160カ所、建築163カ所で建設事業を行いました。
また、再生可能エネルギー事業4カ所、コンセッション事業とPFI事業を各1カ所手がけています。
また、国内外の各地で「地球への配当」(→P.40)による環境保全活動や社会貢献活動を行っています。





施工高	建築	土木
～1000万円	○	○
1000万円～1億円	○	○
1億円～5億円	○	○
5億円～20億円	○	○
20億円～	○	○

支店/技術研究所 合弁会社(海外)	■
営業所 現地法人/出張所(海外)	■

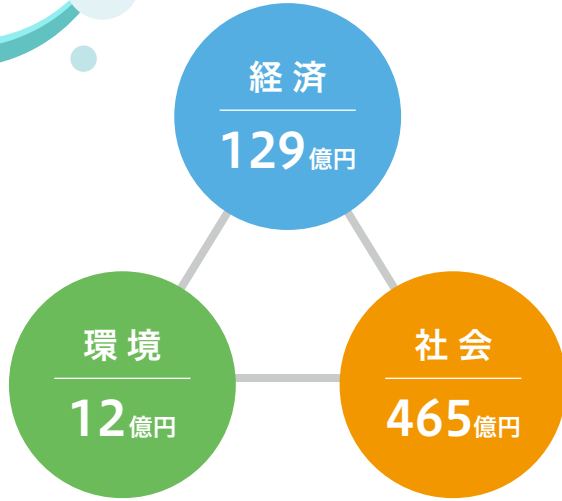
2015年度 支店ごとの実績一覧

支店	完工高(億円)	CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	建設廃棄物排出量(t)
北海道	69	2,654	18,213
東北	749	43,696	106,600
関東	266	2,976	22,253
東京建築	964	9,883	80,029
東京土木	265	4,615	53,673
北陸	138	2,768	13,777
中部	219	8,456	19,109
関西	468	22,090	188,323
中国	156	2,302	32,095
九州	305	13,005	51,928
全社	3,599 億円*	112,445 t-CO ₂	586,000 t
パート2 該当ページ	P. 23、24	P. 25、26	P. 25、26

※海外等を含めると3,726億円

経済的価値創造・
配分フロー

当社の2015年度の経済的価値創造・配分フローを報告します。事業活動を行うことにより、社会に対してどのような価値を創造し、ステークホルダーの皆さまにその価値をどのように配分したのかを示します。

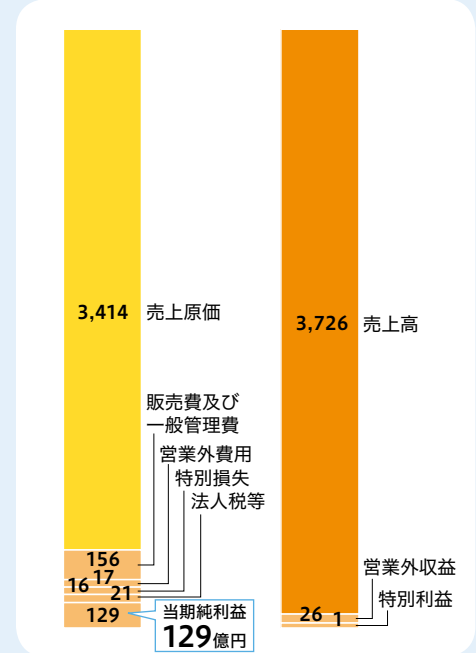


前田建設は、「経済価値」「環境価値」「社会価値」(トリプルボトムライン)を、『経済的価値創造・配分フロー』に基づく金額換算価値を活用することで、比較可能性を高めています。当社の中長期戦略であるCSV経営の促進にあたり、トリプルボトムラインを広く社会に開示するとともに、経営の意思決定に有効な指標として位置づけ、企業収益の拡大と継続的成長を実現し、企業価値を高める「共有価値の創造」を実現していきます。なお、トリプルボトムラインの換算金額の概要は以下のとおりです。

- 経済価値：前田建設個別の当期純利益
- 環境価値：建設現場の環境活動によって創出された価値
- 社会価値：前田建設が社会に創出した付加価値

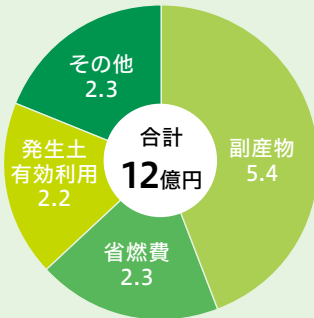
経済価値 129億円 前田建設が創出

財務諸表
P/L(損益計算書)



環境価値 12億円 建設現場の環境活動によって創出された価値

環境価値の内訳



副産物

産業廃棄物の分別による価値。リサイクル法で定められた品目と汚泥、廃石膏以外の品目を混廃として処理した場合と比較した処理費の差額。

省燃費

重機作業における、省燃費運転活動による価値。活動により削減された軽油の削減費とCO₂削減の金額換算値の合計値。

発生土有効利用

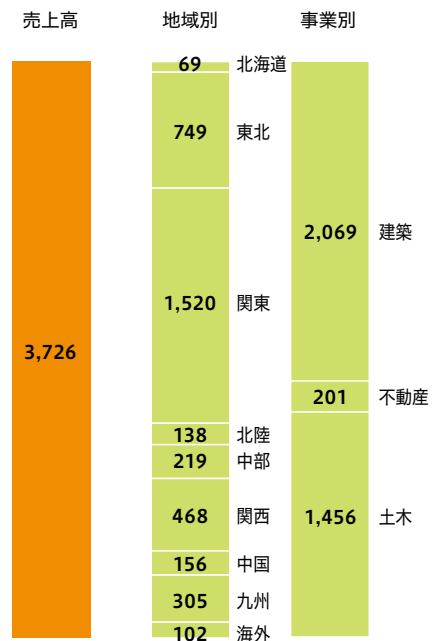
発生土の有効利用による価値。発生土処理費と埋戻し土購入費の削減費と運搬時CO₂削減の金額換算値の合計値。

その他

ハイブリッド建機の利用、場所打ち杭のパキュームによる杭頭処理、事務所での休憩時消灯、など

社会価値 465億円 前田建設が社会

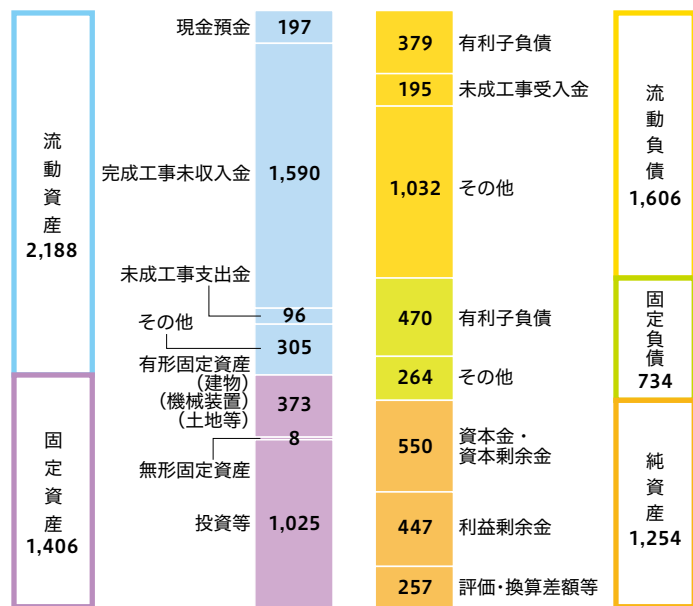
社会に創出された価値



した利益

(単位:億円)

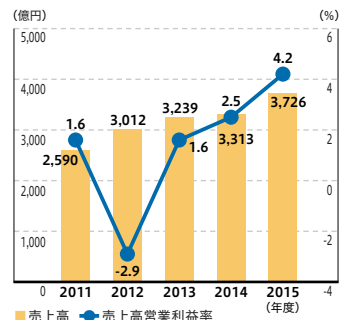
B/S(貸借対照表)



主要指標経年変化

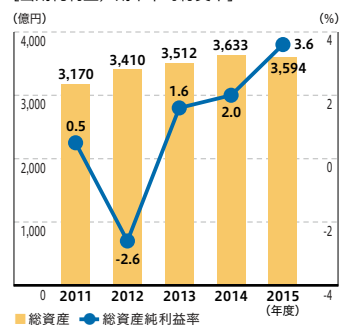
売上高営業利益率

[営業利益/売上高(完工高)]



総資産純利益率

[当期純利益/期中平均総資本]

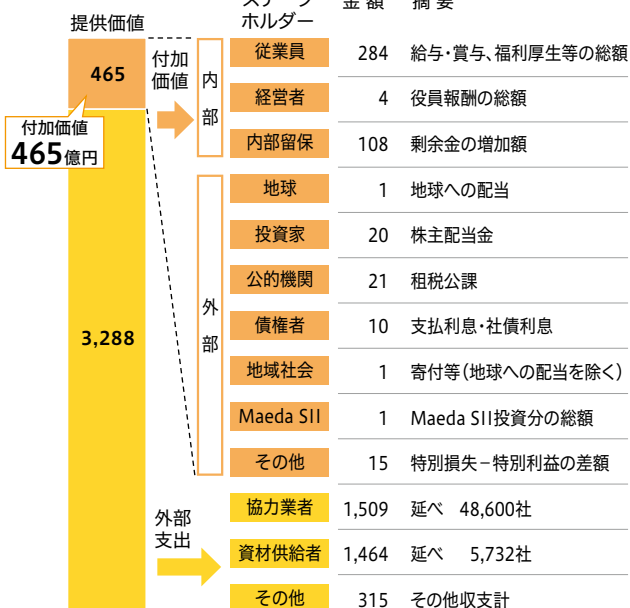


に創出した付加価値

付加価値の配分

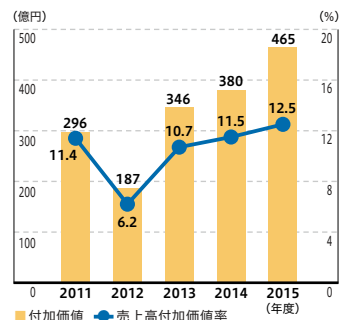
(単位:億円)

施設別	金額 (億円)
事務所・庁舎	326
商業・宿舍等	251
工場・倉庫等	382
住宅	538
教育・医療等	483
建築その他	278
治山・治水	94
上下水道	97
道路	495
鉄道	127
港湾・空港	33
土木その他	622



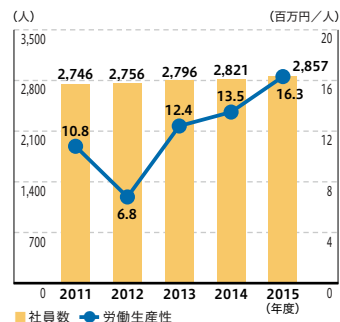
売上高付加価値率

[付加価値/売上高(完工高)]



労働生産性

[付加価値/社員数]



注: 前田建設単体の2015年度の活動に関する値

コーポレートレポート
マテリアルフロー

当社の2015年度のマテリアルフローを報告します。経済的価値創造・配分フロー(→P.23、24)で報告した価値を社会に提供するために、以下のような資源を投入しました。その上で、発生する環境負荷を低減すべく、目標値を設定して活動を行っています(→P.27、28)。なお、スコープ3は環境省「環境情報開示基盤整備に向けたサプライチェーン温室効果ガス排出量算定支援」の考え方に基づいて算出しています。詳細は、データブックのP.12を参照ください。

投入資源

エネルギー

施工*1 作業所数:323 延べ労働人員:3,702千人

電力量	58,092 千kWh	LPG	42 t	都市ガス	13,851 m ³
(グリーン電力)	979 千kWh)	軽油	25,765 kl	ガソリン	319 kl
A重油	11 kl	灯油	668 kl	上水使用量	358,352 m ³

オフィス*2 拠点:36カ所 延べ労働人員:400千人

電力量	3,983 千kWh	上水使用量	20,725 m ³	軽油	10 kl
(グリーン電力)	21 千kWh)			灯油	6 kl
				都市ガス	27,934 m ³

スコープ3

エネルギー関連活動
6,647 t-CO₂
雇用者の通勤
1,367 t-CO₂

INPUT

資機材

施工

コンクリート	650 千m ³	鋼材	86 千t	セメント	21 千t
--------	---------------------	----	-------	------	-------

★グリーン調達量 ●材料系 12品目 ●外装材・内装材系 7品目 ●設備系 11品目
※内訳は下記「グリーン調達量一覧」参照

オフィス

用紙購入量	12,176 千枚
-------	-----------

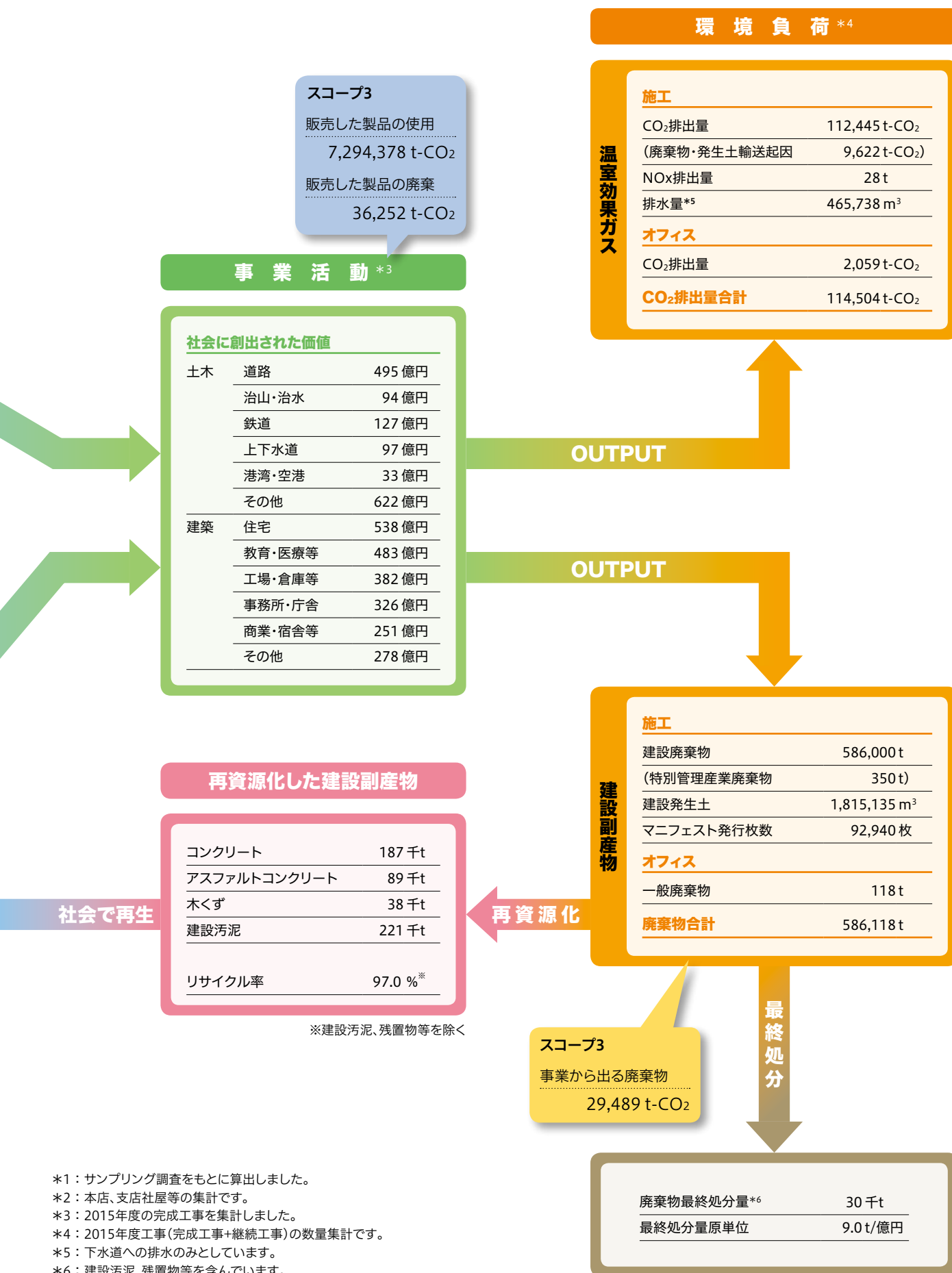
スコープ3

購入した製品・サービス
482,630 t-CO₂
輸送、配送(上流)
2,737 t-CO₂

INPUT

グリーン調達量一覧

高炉コンクリート	176,178 m ³	Low-Eガラス	9,074 m ²	自動制御ブラインド	0 カ所
フライアッシュコンクリート	22,774 m ³	複層ガラス	19,192 m ²	地中熱利用システム (ヒートポンプ)	0 kW
再生コンクリート	430 m ³	屋上緑化	1,339 m ²	太陽光発電	20,060 kW
電炉H鋼、鋼矢板	3,386 t	壁面緑化	1,185 m ²	太陽熱利用	0 m ²
高炉スラグ細骨材	23,178 t	再生木質ボード (パーティクルボード、 繊維板、木質系セメント板)	61,468 m ²	風力発電	0 kW
電炉鉄筋	81,379 t	間伐材(国産材)	59 m ³	燃料電池	0 kW
建設発生土の再利用	975,040 m ³	ノンフロン断熱材	486,580 m ²	LED照明	31,611 台
建設汚泥から再生した処理土	41,696 m ³			EM電線	456,677 m
再生骨材等	61,614 t			節水便器	1,175 組
再生加熱アスファルト混合物	5,473 t			吸収冷温水機	4 基
代替型枠	17,310 m ²			ガスヒートポンプ	164 台
PC材	3,113 m ³				



*1：サンプリング調査をもとに算出しました。
 *2：本店、支店社屋等の集計です。
 *3：2015年度の完成工事を集計しました。
 *4：2015年度工事(完成工事+継続工事)の数量集計です。
 *5：下水道への排水のみとしています。
 *6：建設汚泥、残置物等を含んでいます。

CSR活動実績 (KPI)

当社の2015年度のCSRに関する活動実績を報告します。取り組み項目を「CSRの4本柱」に分類し、それらで取り組んだ内容とKPIを示しています。またMAEDAの「CSRの4本柱」とISO26000との関係性も記しています。

MAEDAの「CSRの4本柱」	ISO26000 7つの中核主題	主な取り組み内容	取り組みに関するKPI	KPIの達成度評価
法令等遵守 (コンプライアンス)	組織統治 公正な事業慣行 人権 労働慣行	理念等の浸透・定着	経営規範に関する教育の受講	新入社員受講者率
		BCPへの取り組み	BCP訓練における安否確認メールへの返信	返信率
		情報安全	情報安全キャラバンへの参加	参加者数
		CSR・コンプライアンス	CSR戦略会議の実施	実施回数
			CSR・コンプライアンスレター発行	発行回数
		人権・人事・労務	人権問題に関する教育	参加率
			障がい者雇用	雇用率
			定年者再雇用	再雇用率
			育児休業(女性)	取得者数
			育児休業(男性)	取得者数
			配偶者の出産休暇	取得者数
有給休暇取得	取得率			
ボランティア休暇取得	取得者数			
優れた建造物・建設サービスの提供	消費者課題 公正な事業慣行 環境	現場における安全への取り組み	安全成績	度数率 強度率
		環境技術の売上への寄与、普及・展開	選定環境技術の工事受注・売上への貢献	件数(土木) 件数(建築)
		CSR・グリーン調達推進	施工段階におけるグリーン調達品(指定11品目)の調達	調達率
			オフィスにおける文具類グリーン調達品の調達	調達率
環境保全への取り組み	環境 消費者課題	環境教育の充実	環境意識の向上を目的とした集合教育の実施	実施回数
			eco検定の取得	取得率
		環境に関するしくみの充実	環境保全を目的とした資金拠出	「地球への配当」拠出額
			グリーンR&Dの採用	採用件数
		地球温暖化防止に向けた取り組み	建物運用段階におけるCO ₂ 排出量削減	推定削減率
			施工段階におけるCO ₂ 排出	排出原単位
			オフィスにおける電力使用量によるCO ₂ 排出	排出量 排出原単位
		循環型社会構築に向けた取り組み	施工段階における廃棄物排出	排出量
			施工段階におけるリサイクル(汚泥等除く)	リサイクル率
			施工段階における混合廃棄物排出(建築の新築工事に限る)	延べ床面積当たりの原単位(住宅)
				延べ床面積当たりの原単位(非住宅)
			電子マニフェストの利用	利用率
			オフィスにおける一般廃棄物排出	排出量 排出原単位(1日1人当たり)
オフィスにおける水使用	使用原単位(1日1人当たり)			
生物多様性の取り組み	施工段階における取り組み	取り組み件数		
	生物多様性をテーマにした技術開発	開発件数		
企業市民としての社会・地域貢献活動	コミュニティ 参画および開発 環境	地域とのコミュニケーション	社会・地域貢献活動の取り組み	取り組み件数
		企業ボランティアの実施	企業ボランティアの実施	実施回数
		エコアクションの拡大	社内エコポイント制度(Me-pon)の普及	参加率 利用ポイント数

※◎:100%達成 ○:95%以上達成 △:90%以上達成 ×:未達成

2014年度	2015年度			2016年度
実績	実績	達成度*	目標	目標
100%	100%	◎	100%	100%
98%	—	—	—	—
1,280人	1,540人	—	—	—
11回	6回	×	9回/年以上	(計画中)
2回	2回	◎	2回/年以上	2回/年以上
100%	100%	◎	100%	100%
2.20%	2.06%	—	—	—
82.5%	84.8%	—	—	—
10人	16人	—	—	—
0人	1人	—	—	—
11人	9人	—	—	—
21.7%	22.6%	—	—	—
182人	188人	—	—	—
0.97	0.59	—	—	—
0.02	0.75	—	—	—
6件	7件	×	14件/年以上	(計画中)
11件	13件	×	22件/年以上	(計画中)
48%	59%	◎	55%以上	(計画中)
73%	77%	○	80%以上	80%以上
6回	7回	◎	7回/年以上	7回/年以上
83%	83%	◎	80%以上	85%以上
76,070(千円)	114,954(千円)	—	—	—
新規4件	新規0件	—	—	—
31%	28%	—	—	—
26.7(t-CO ₂ /億円)	33.9(t-CO ₂ /億円)	○	32.2(t-CO ₂ /億円)以下	30.3(t-CO ₂ /億円)以下
2,116(t-CO ₂)	2,059(t-CO ₂)	◎	2,116(t-CO ₂)以下	2,020(t-CO ₂)以下
5.53(kg-CO ₂ /人・日)	5.14(kg-CO ₂ /人・日)	◎	5.53(kg-CO ₂ /人・日)以下	5.05(kg-CO ₂ /人・日)以下
566(千t)	586(千t)	—	—	—
96.6%	97.0%	○	98.0%以上	98.0%以上
10.1(kg/m ²)	14.1(kg/m ²)	×	9.6(kg/m ²)以下	12.7(kg/m ²)以下
5.9(kg/m ²)	9.0(kg/m ²)	×	5.6(kg/m ²)以下	8.1(kg/m ²)以下
80%	81%	◎	80%以上	90%以上
96(t)	118(t)	×	97(t)以下	110(t)以下
350(g/人・日)	320(g/人・日)	◎	325(g/人・日)以下	310(g/人・日)以下
63(L/人・日)	55(L/人・日)	◎	70(L/人・日)以下	50(L/人・日)以下
44件	13件	×	20件/年以上	(計画中)
6件	6件	◎	5件/年以上	(計画中)
748件	616件	—	—	—
9回	6回	×	8回/年以上	—
22%	19%	×	25%以上	(計画中)
494,490(P/年)	355,390(P/年)	×	500,000(P/年)以上	800,000(P/年)以上

MAEDAの
「CSRの4本柱」

法令等遵守 (コンプライアンス)

重点項目

- 企業統治
- 法令遵守
- リスク管理
- ダイバーシティ推進

健全な事業環境を維持するためには、コンプライアンス体制を明確にし、ステークホルダーと共有することが重要です。また、企業統治においては、内部統制の構築や社外取締役の設置に加え、第三者的な観点からの定期的な監査も大切だと考えています。

「万が一」が起こらないように予防するとともに、「万が一」が起こった際にも適切に対処できる体制を充実させることにより、一層の強靭性を高めてまいります。

1 企業統治

当社は、事業活動に関する説明責任や経営の効率性、健全性、透明性の向上をめざし、企業統治体制を整備・運用しています。

コーポレートガバナンス体制

当社はこれまで事業活動に関する説明責任や経営の効率性、健全性、透明性の向上をめざし経営体制を整備してきました。執行役員制度、取締役任期の1年制、社外取締役の選任(全13名中社外2名)、社外監査役の選任(全5名中3名)などの他、リスク管理体制の確立とともに内部統制の体制整備も行っています。(2016年7月現時点)

日本版コーポレートガバナンス・コードが導入されるなど、コーポレートガバナンスへの関心がこれまでになく高まるなか、当社は「CSV経営No.1」を実現するべくコーポレートガバナンスのさらなる向上をめざしています。

内部統制

内部統制システム

内部統制の徹底のため、内部統制システムの基本方針を明確にし、社長を議長とした経営層による「CSR戦略会議」「リスク管理委員会」、執行部門から独立して監査を行う「総合監査部」を設置するなど、内部統制システムの実効性を高めています。

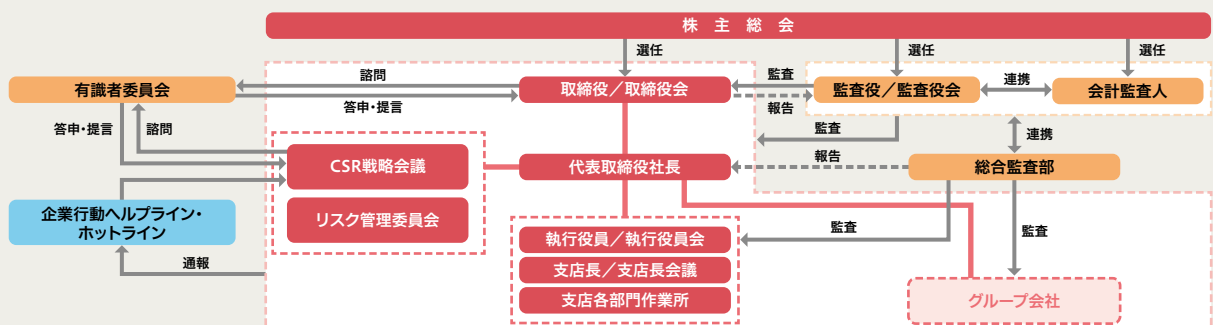
内部通報窓口(企業行動ヘルプライン・ホットライン)

内部通報制度は、不正行為などの早期発見と是正、社内の法令遵守・倫理の確保および向上を図る上で非常に大切なしくみです。当社では社内窓口に加え、取引先などの社外からの通報(匿名を含む)窓口を、当社ホームページに設置しています。

反社会的勢力の排除

当社では、反社会的勢力との関係遮断についても、内部統制の一環として整備しています。企業行動憲章においても同事項を規定し、社員研修の場で教育および周知・徹底を図っています。

コーポレートガバナンスと内部統制の概要



2

法令遵守

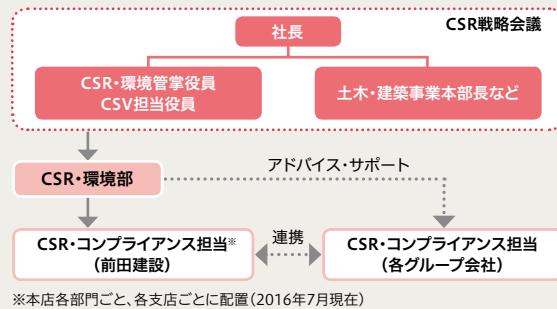
持続可能な経営を行うために法令遵守の体制を整備し適切に運用するとともに、社員の法令遵守に対する理解向上を推進しています。

法令遵守体制

MAEDAグループ各社は、企業行動憲章の制定、CSR・コンプライアンス体制の構築において、連携しながら活動推進に努めています。

当社では、法令遵守の徹底にあたり「法令リスク現場対応WG」を開催し、本店主管部門が把握している法改正情報の共有、社内伝達の要否検討、作業所への周知を実施しています。また、データベースに登録された安全、品質や環境で起こり得るリスク情報についても共有し、未然防止対策を立案、周知するなど、法的リスクの低減を図ります。

CSR・コンプライアンス推進体制



3

リスク管理

社会的信頼の失墜などの回避・低減を目的として、リスク管理体制の整備・改善を行っています。また有事の際のBCP対応、談合防止に対する教育、情報管理を目的としたセキュリティの強化を実施しています。

リスク管理体制と談合防止への取り組み

リスク管理委員会は、「MAEDAリスク管理方針」「リスク管理規程」に基づき、「MAEDA企業行動憲章」を阻害するリスクを適切に管理しています。総合監査部がリスク評価に基づく監査を実施し、関係部門への提言を行い改善につなげるなど、内部統制の強化を図っています。2015年度の監査は本店全部門、国内全支店、国内外の27作業所、グループ会社4社で行いました。

また談合問題については、入札談合防止方針と入札談合防止規程を定め、談合防止体制を整備しています。2015年度では、全国の営業担当者を対象とした独占禁止法やコンプライアンスに関するe-ラーニングを実施し、490人の社員が受講しました（対象者の実施率100%）。

情報セキュリティの強化

当社は、情報の適切な取り扱いとは安全な施工と同様の重要事項と捉え、個人情報を含むお客様情報・社内情報の安全を確保しています。昨今ますます巧妙化・凶悪化する外部攻撃やウイルス等の脅威から、情報は元より社内システムを防御するため次の取り組みを行っています。



九州支店キャラバン

①教育・啓蒙

情報安全規程の周知と事件・事故から学び自ら“気づくこと”をねらいに「情報安全キャラバン」を2015年度も継続実施しました。「情報安全パトロール」では、部署からの要望や提案を拾い上げ規程に盛り込むとともに、指導・助言を行いました。

②標的型メール攻撃訓練の実施

特定組織・企業を狙ったサイバー攻撃による機密情報の窃取が問題となっています。これらの多くは、ウイルス付きの電子メールを送ることなどから開始されるので、専門家の指導のもと、模擬メールを送付した標的型メール攻撃訓練を行うとともに、情報安全教育を行いました。

③警戒・警備体制のさらなる強化

最新技術を用いたセキュリティ製品の設定改善、セキュリティオペレーションセンターの運用強化を実施し、外部との通信セキュリティを強化しました。従前よりコンピュータウイルスの検知結果やパソコン管理ソフトの活用で不具合への未然防止と早期対処を行ってきましたが、さらなる多層防御とともに緊急対応体制を整えています。

4 ダイバーシティ推進

今日の日本が抱える社会的課題の一つ、少子高齢化。仕事と介護の両立に直面する世代が激増し、生産年齢人口の減少により働き手不足は常態化するといわれています。また、男性の育児や介護への積極的参画なしには、国家戦略である女性活躍推進も成し得ません。当社は、これらの課題解決にむけ、ダイバーシティを推進しています。

当社では、ワークライフバランスを「ワークやライフの充実が双方に良い影響を与えること」と定義し、個の多様性を尊重して、一人ひとりが能力を最大に発揮できる「誰もが働きやすく働きがいのある職場づくり」をめざし、ダイバーシティを推進しています。2015年度より社長直轄の部門横断チーム(ダイバーシティ推進チーム)を設置し、主に次の事項に取り組んでいます。

【女性活躍推進】

●女性活躍推進法に基づく行動計画の策定(2016年3月)

行動計画の内容

■ 当社の現状

- ・男女の平均勤続年数に格差がある
- ・女性管理職比率が低い

■ 当社の課題

女性の継続就業を促進し、管理職比率を向上するには、長時間労働は正など「働きやすい職場づくり」と、キャリアアップをサポートする「働きがいのある職場づくり」を両輪として進めることが不可欠

■ 目標

女性管理職比率 2.0%

■ 重点取組事項

- ・長時間労働是正に向けて「働き方改革」を推進
- ・「女性のキャリアアップをサポートする場」を提供

●女性活躍推進法に基づく厚労省認定(通称:えるぼし)取得

女性活躍推進に関する5つの評価項目(採用、継続就業、労働時間等の働き方、管理職比率、多様なキャリアコース)の基準を満たす企業は、厚生労働大臣の認定を受けることができるようになり、当社は5つの基準のうち4項目を満たしたことから2016年4月28日付で「2段階」の認定を取得しました。



えるぼし取得

●MAEDA版「けんせつ小町が働きやすい現場環境整備ガイドライン」発行(2015年11月)

一般社団法人日本建設業連合会「けんせつ小町が働きやすい現場環境整備マニュアル」をもとに、現場の実践事例などを加えた当社版ガイドラインを発行しました。

●女性基幹職活躍推進のための意見交換会の開催(2014年～)

働きやすく、働きがいのある職場づくりへの気付きを得ることを目的として女性基幹職が集い、職種別(土木・事務・建築)に意見交換会を開催しました。



意見交換会

(主な意見)

- ・技術や健康、介護などについて考えていることは、男女にあまり差はない
- ・「女性」の技術者ではなく、一人の「個」の技術者として見てもらうことを望んでいる
- ・男女共に当たり前で制度を活用できる社会、会社であってほしい
- ・制度だけでなく、周囲の男性陣の理解がなければうまくいかない

●「リコチャレ」イベントの開催(2015年8月)

内閣府と経団連が推進している“理工系分野に興味ある女子高生・女子学生の進路選択を応援する取り組み(理工チャレンジ)”の趣旨に賛同し、6件のイベントを開催しました。学生からは、普段見ることのない建設事業の実際に触れたことにより、「BIMを使い実際にインテリアをデザインして良い経験になった」「マンションの天井裏の配管などを見ることができた」などの感想が寄せられました。また、参加者には社員の家族も含まれ、「建設現場で働く父親の姿を見て親子の絆が深まった」といった声もありました。



「リコチャレ」イベントの開催

【介護】

●「介護に関するセミナー」の開催(2016年2月)

仕事と家庭の両立に向けて、介護に関する正しい知識と情報を得ることを目的に、公的介護保険制度や認知症、施設サービス、遠距離介護などの解説に加えて、当社の介護に関する制度を説明し、家族の同伴を含め全国より128名が参加しました。

各支店での介護セミナーの開催を希望する声や、利用しやすい制度、介護の具体例、介護保険や介護用品の情報、遠距離介護や終活について知りたいなど、参加者からたくさんの意見・要望が寄せられました。この意見を就業規則の改定につなげ、今後の介護セミナー開催に反映します。



介護に関するセミナー

【育児】

●次世代育成支援対策推進

2012年に取得した「くるみんマーク」について、継続推進を目的として、2016年の再取得をめざして行動計画を提出しています。

【ワークライフバランス】

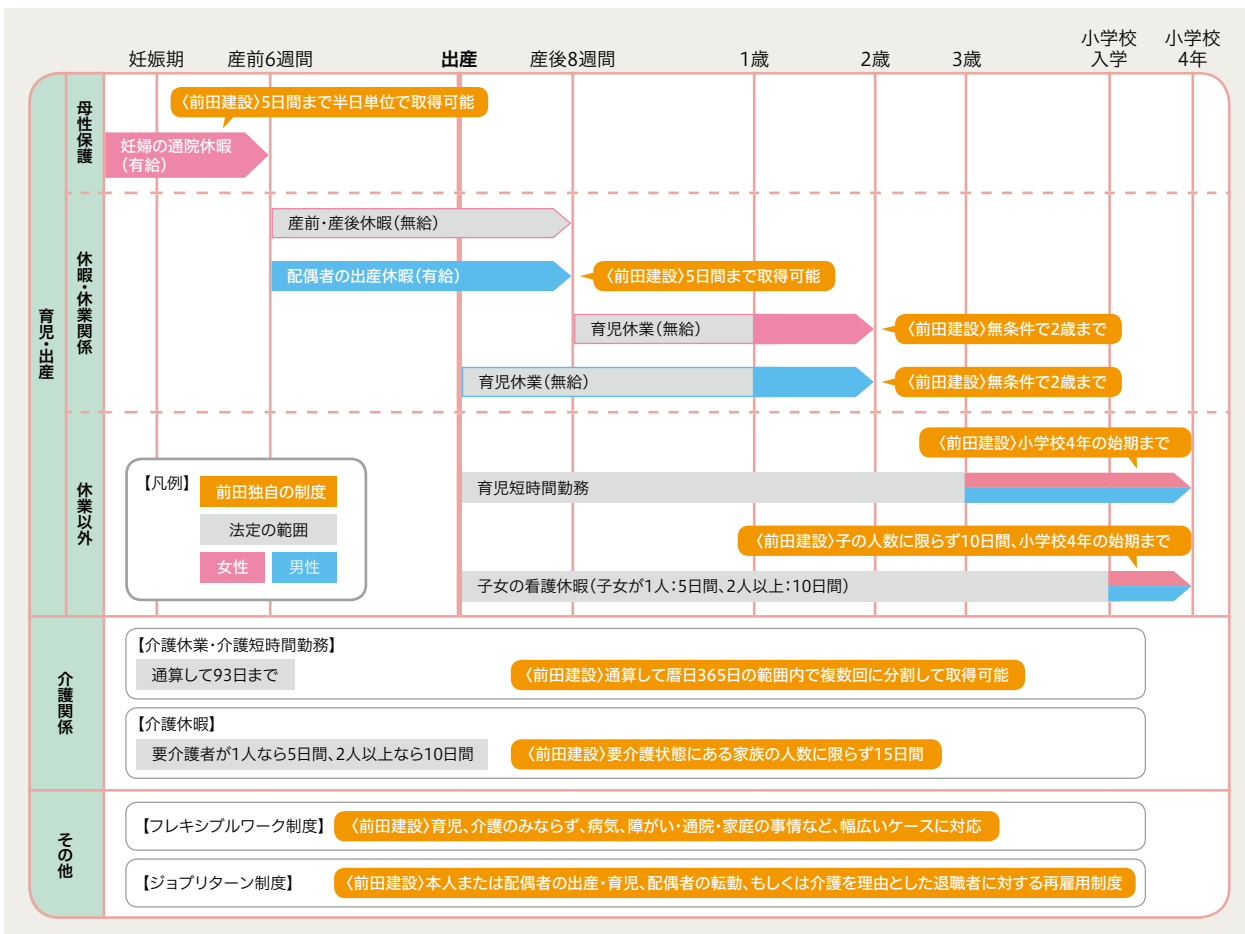
●「ワークライフバランス支援ガイドブック」発行(2015年4月)

出産・育児、介護、自己啓発・ボランティアなどの各種制度について概要をわかりやすくまとめるとともに、法律で定められた制度にプラスした当社独自の制度、相談窓口などの情報も掲載しました。



ワークライフバランス支援ガイドブックの発行

前田建設の働きやすさ支援制度一覧



今後も上述の取り組みに加えて、育児・介護に関しては支援制度の充実などさらに利用しやすい環境整備に努めます。また、すべての社員のキャリア意識向上や管理職の意識変革を促進する研修・交流会なども計画しています。

MAEDAの
「CSRの4本柱」

優れた建造物・ 建設サービスの提供

重点項目

- 安全な施工
- 品質の確保
- 技術開発
- CSR調達

「お客さまの満足」のためには、優れた建造物・建設サービスの提供が必要だと考えています。この「優れた建造物・建設サービス」は、安全な施工や品質の確保など、企業として確実に守らなければならない根本的なという意味だけではなく、社会的課題に配慮した先進的な取り組みの意味も含んだ包括的なものです。

社会から求められる要望に対して、誠実に、かつ確実に対応できるよう、「優れた建造物・建設サービスの提供」に本支店や現場など全社が一体となって取り組んでいます。

1 安全・品質に関する取り組み

当社は、「お客さまの満足」を向上させるため、安全・安心なものづくり、高品質な製品・サービスの提供を心がけています。マネジメントシステムを有効に活用するとともに独自の取り組みを展開しています。

ものづくりに対する基本方針

当社は、創業理念・社是の達成に向け、マネジメントシステムを運用しています(下図参照)。1983年に導入したTQMを基礎に、国際標準規格(ISO)などに適合した品質・環境・労働安全マネジメントシステム(QMS・EMS・OHSMS)を構築して運用することにより、Q(品質)、C(コスト)、D(工期)、S(安全)、M(モラル)、E(環境)の維持・向上に取り組んでいます。

当社のものでの基本方針となる「MAEDA品質方針」、「MAEDA安全方針」に掲げる基本理念は次の通りです。

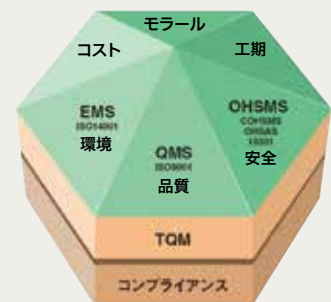
〈MAEDA品質方針〉

「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を基本理念とした、品質至上と顧客最優先のもと、たゆまぬ改善と活きた標準化を進めることによって、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供する。

〈MAEDA安全方針に掲げる基本理念〉

「安全は会社の良心である」を安全行動の基本理念とする。生命・健康を守るという「人間尊重」の精神は、一人ひとりの努力によって積み重ねるものであり、与えられるものではない。良心にしたがい、社会の倫理である災害防止活動を、全社一体となって遂行し、安全な職場と快適な作業環境を創出する。

前田建設のマネジメントシステム体系



安全な職場環境・作業環境の創出(労働環境)

当社では、過去に発生した災害の分析を踏まえ、次の事項に重点を置いた災害防止活動を行っています。

- ① 社員の能力向上のため、社内教育の充実・災害事例の確認・資格取得の奨励に取り組むとともに、協力会社に対しても危険予知能力を高めるべく教材の提供やパトロールの強化に努めます。
- ② 作業手順書を作成する際には、過去の災害事例等の再発防止対策を反映し、実作業においては、担当者が立会確認し、作業者からも問題点を聞き取り、不具合があれば手順を見直しています。
- ③ 重大災害につながる重機・車両災害を防止するため、転倒時保護構造重機の使用や、接触災害防止を目的とした注意喚起ステッカーを掲示し、再発防止の徹底に努めています。
- ④ 重大災害につながる墜落・転落災害を防止するため、社員による危険箇所の確認、注意喚起ポスターと垂れ幕を全作業所へ掲示し、指導の徹底に努めています。

社内の品質管理体制

【建築部門の新たな品質管理】

2015年度から、当社建築部門では品質管理に対する新しい取り組みとして、各作業所における「品質不具合防止協議会」を実施しています。

具体的には過去に発生した施工中の不具合を教訓に、現場の品質トラブルの未然防止を図ることにあります。当社の作業所職員と協力会社に加え、必要に応じて支店・本店から品質管理の担当者がサポートしています。

内容としては、各現場の特徴に合わせ、特に留意すべき工種やその工事に関して、図面検討会および現場巡視を実施します。その中で品質に関する気づき等をあげ、その対策を講ずる形で進めています。品質不具合の防止という観点で協議会を実施することにより、特に注意を要する作業などの情報共有ができる他、当該工事における過去の不具合事例を水平展開することにより、再発防止に努めています。

2015年度は全国の作業所で延べ288回開催され、そのうち本店建築部からは39回参画し、支援を行いました。特に、既製杭工事の「品質不具合防止協議会」に関しては、各作業所において工事着工前に必ず開催することをルールとするとともに、本店の品質管理部門ではすべての作業所に参画するべく取り組んでいます。



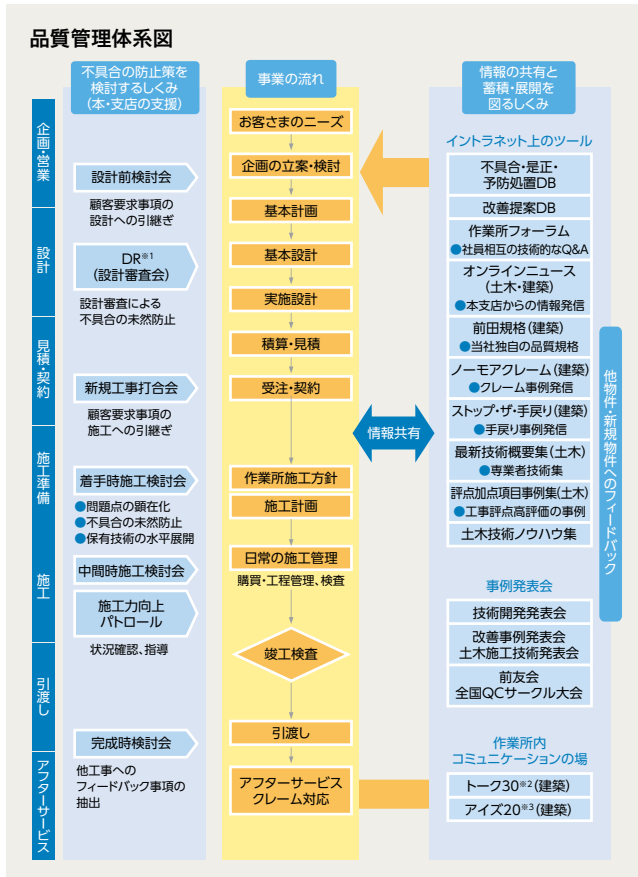
品質不具合防止協議会実施状況

設計BIMを利用したコンペでの大賞受賞

一般社団法人IAI日本が主催するBIMの利用を前提としたコンペティションBuild Live Japanに参加しています。当社は、「SKUNK WORX(スカンクワークス)」という名称で第1回の大会から参加を続けている唯一のチームで、2015年で8回目の参加となりました。

今回は、大分県杵築市を舞台に開催されました。現在杵築市は観光資源たる歴史的景観の街並みを有しながらも年々増加する空き地が問題とされています。今回の課題は、それらの空地12カ所に対して計画を行い、魅力ある街並みを再生することでした。

さまざまなシミュレーションを行うとともに、地区計画の定める画一的な歴史的景観保全ではなく、BIMを適用した変化する柔軟な形態制限を提案し、その解決策としてコンピュータが一定のルールで数値を変化させながら建物形態を自動生成するしくみを示しました。コンペ終了後に開催されたパブリックビューイングでは地元の方々へ新しいVRソフトを用いた住民合意形成のしくみを提示し、参加12チーム中、最多得票数を得て「杵築大賞」を受賞することができました。



※1 DR(Design Review)

※2 トーク30:夕方に現場社員全員が集まり、不具合防止、施工VE、改善活動から現場の問題点までを、さまざまな観点から検討する会議

※3 アイズ20:現場社員全員が協力会社も含めて、現場で現物を見ながら一緒に考える、あるいは所長、課長、主任が若手社員や協力業者に指導することを目的とした教育の場



SKUNK WORXプレゼン資料

未来に向けて、社会・地域・ひととのつながりを大切にしながら、新たな価値を提供していく。それを実現する手段に「技術」が存在します。当社は社会的課題を解決し、新たな社会価値を提供していくために日々技術力を磨いています。

社会的課題の解決の鍵

これまで社会インフラの整備の分野において、品質確保、工期短縮、コストダウン、安全確保、周辺環境への配慮などに対応するため、さまざまな技術開発により課題を解決してきました。

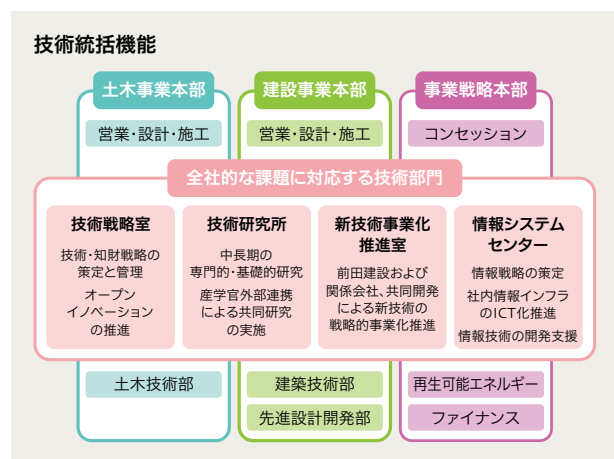
しかし世界はこれまで以上に複雑化し、貧富の差の拡大や環境や資源の持続可能性、国内では人口減少による経済の低成長、社会インフラの老朽化、地方再生、震災復興、労働者不足などさまざまな社会課題が浮上しています。これらに対し、今後はICTやロボティクスなど先進技術を積極的に活用し、新たな価値を創造することにより、これらの社会的課題を解決して豊かな社会をめざします。

技術開発の取り組み方針・体制

ICTなどの先進技術を迅速に導入して新たな価値を創造することを目的に、当社はオープンイノベーションを推進しています。これまで以上に異業種企業やベンチャー企業、大学、研究機関との連携を強化し、新技術を開発し新たな価値の協創を進めています。

2016年度からは、新中期経営計画の実施に合わせて、この動きを加速させるとともに、異業種連携を含む技術戦略を構築し、技術開発や技術支援、技術力向上を横断的に推進・実践する機能の強化が必要と判断し、「技術統括機能」を設けるなど技術開発体制を変更(右図参照)しました。

さらに「地球への配当」に新たに「MAEDA SII」(⇒P.40)というしくみを設け、社会的課題の解決をめざすベンチャー企業への出資を始めました。これらベンチャー企業とともに研究開発を行い、スピード感を持って新たな価値を創造し、社会的課題の解決につながる事業を行っています。



生産性向上・革新技術に対する取り組み

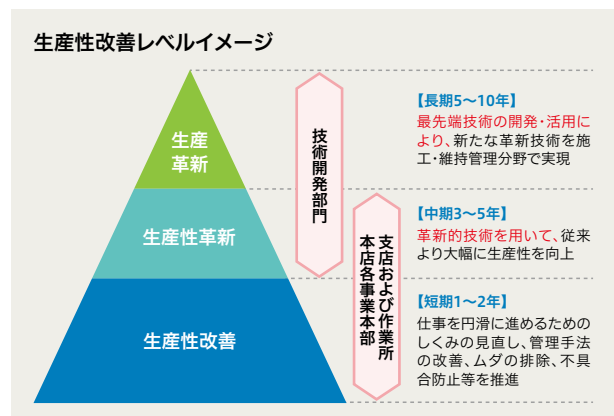
建設業界においても労働人口不足、建設就業者の高齢化、低い生産性などの課題があります。このため当社では生産性向上を全社方針として掲げ、ICTやロボティクスなどを活用した生産性を向上させる技術の開発を推進しています。

その生産性改善レベルによって「生産性改善技術」、「生産性革新技術」、「生産革新技術」の3段階に分類して開発を進めています。

「生産性改善技術」は、現状における仕事のやり方をベースにし、しくみや管理手法の改善、無駄の排除、不具合防止等を推進する短期的な取り組みで、主に本店各事業本部や支店、作業所が取り組むものです。

「生産性革新技術」は、革新的技術を用いて従来より大幅に生産性を向上させるもので、中期的な課題として技術開発部門が取り組むものです。

「生産革新技術」は、最先端技術の開発・活用により、現在の仕事のやり方とは全く異なる革新的な技術であり、長期的な課題として主に技術研究所が取り組むものです。昨年度開発された主な生産性向上技術を次頁に示します。



ICTを駆使した機械化施工によりトンネル工事の生産性を向上『東北支店 新鍬台トンネル作業所』

東日本大震災の復興事業として、当社は三陸沿岸道路国道45号新鍬台トンネル工事の施工を実施しています(長さ3,330mの本坑と3,362mの避難坑を、それぞれ両坑口から同時に掘進。本坑は掘削断面110m²)。

本作業所では、3ブーム式の全自動コンピュータジャンボを主体とする坑内ICTを駆使し、今までの常識を超える月進232.5m、月間ズリ出し量国内最大記録(26,738m³)という掘削記録を達成しました。コンピュータ制御による新型の3ブーム式のジャンボの適用およびレーザースキャナによる掘削断面三次元測定により、余掘りの少ない掘削が可能となり、生産性が大幅に向上しました。本作業所では、複数の施工機械を導入し、さらなる生産性向上に努めています。



3ブーム式全自動コンピュータジャンボ

ICTを駆使した情報化施工、品質管理により、CSG施工の生産性を向上『CSG統合管理システム MAC-Links(Maeda Csg Linkage System)』

CSG(Cemented Sand and Gravel)とは、現場周辺で調達容易な砂礫材料等に、セメント、水を添加し、現位置混合プラント設備により製造される材料であり、近年、ダム本体や防潮堤に採用され、実績を伸ばしています。当社では、CSGの製造から品質・運搬・施工までを一貫して管理できるCSG統合管理システム「MAC-Links」を開発しました。

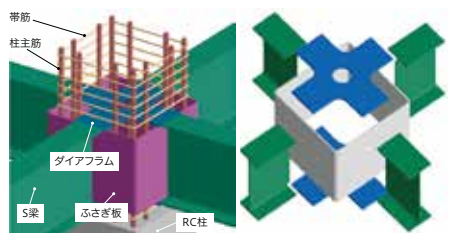
ポイントは、①高速連続製造を可能とするMYミキサ ②品質を連続的に自動監視できる品質管理システム ③出荷から荷卸しまでをリアルタイムに把握できる運行管理システム ④CIM・ICTによる情報化施工の4つの要素技術をリンクさせることによって、CSG施工の生産性向上を図るとともに、より高品質なCSG構造物の建設をめざします。



CSG統合管理システム「MAC-Links」

従来の構造形式を簡素化し、鉄骨製作の生産性を向上『鉄骨製作を簡易とする柱RC梁S「MaRCSIII(マークス・スリー)」構法』

大規模の物流施設、商業施設で躯体のコストダウン工法として柱RC(鉄筋コンクリート)造、梁S(鉄骨)造が普及しています。一般的には最初に十字形にS梁を組立溶接し、柱梁接合部外周をふさぎ板と称する鉄板で囲いますが、ふさぎ板は梁で分断されるため4枚のL形状の板を梁に溶接することになり、鉄骨製作に多大な労力を要します。本構法は、柱梁接合部内の鉄骨を省略することを可能とし、また、ロボット溶接に対応できるよう、ふさぎ板に角形の鋼管を使用可能とした当社独自構法です(特許出願中)。ふさぎ板の上下には平板のダイアフラムを設置するだけで、鉄骨製作の生産性を格段に向上させました。また、柱梁接合部内を仕切っていた鉄骨が無いためコンクリートの充填性も向上します。一般財団法人日本総合試験所の建築技術性能証明を2016年6月に取得しました。



MaRCSIIIにおける柱梁接合部イメージ

ICT技術を活用して作業所の日常業務を効率化『施工管理システム TPMm』

当社は、タブレット端末やスマートフォンなどの携帯端末を活用する施工管理システム【TPMm: ティピーエムモバイル】を2007年から建築作業所に導入し、業務効率化を推進しています。

2015年は、従来の【工事安全打合せシステム】を大幅にリニューアルし、新たに【TPMm】に加えました。作業所の社員や専門工事会社職長は、携帯端末から「安全日誌」に記入する各項目のプルダウンを選択するだけで、必要な内容が入力可能になりました。日常業務の準備や移動時間を削減することにより生産性向上に貢献しています。

さらに、過去の災害事例データと連携し、作業内容に関連した災害事例を自動検索して、一覧表示します。同種作業に対する注意喚起が促され、安全意識の向上・災害防止に寄与しています。



タブレット端末等を活用した施工管理システム

建設事業で調達する製品は大量かつ多種多様であり、グローバル化により原料の採取地や加工場所も国内外の多岐にわたります。調達の取り組みは地球環境や採取地に与える影響が大きいため、当社では、バリューチェーンでの社会や環境に関する課題解決に向けた取り組みを行っています。

調達の方針・目標

当社は、調達に関連するプロセスとして「原料の採取」「加工」「流通・運搬」「施工」「供用・維持管理」「廃棄」をあげ、購入を通じて、CSRや環境に関する課題に取り組んでいます(右図参照)。良いものを安く調達することをめざしていますが、この良いものに品質だけでなく、環境への配慮や人権、労働などの視点も含めて活動しています。当社が年間に調達している製品やサービスは約2,400億円あり、この分野で取り組むことにより、市場のシフトチェンジに貢献していきます。

調達規程の制定(2008年)

企業行動憲章の宣言のもと、調達業務に関する具体的な内容を「調達規程」に定め活動を行っています。公正な取引先選定の確認のため、一定金額以上の取引先は、事業本部から独立した調達部がチェックを行っています。新規取引先時にご提出いただく「取引参加申込書」の評価事項に、「人権・労働・競争への取り組み」「社会貢献への取り組み」「環境への取り組み」「情報安全への取り組み」などを組み込み、各プロセスにおける課題解決に向け、活動を推進しています。

MAEDAグリーン調達規則の制定(2012年)

お客さまに再生可能エネルギーや省エネ製品を積極的に提案し、環境調達を促進していくことなどを「MAEDAグリーン調達規則」に定め、抜粋版を「MAEDAグリーン調達ガイドライン」としてホームページに公表しています。現在、当社はグリーン調達集計品目を30品目選定し、それらの実績を集計しています(→P.25)。取引先には、「環境数値データの収集」「環境管理規格等取得の推奨」「優良業者の社内表彰制度への推薦」などを伝達し、グリーン調達品普及に向けた協力を要請しています。

取り組み内容

再生可能エネルギー製品

再生可能エネルギーのコストダウンのために、太陽光パネルや風力発電設備機器の全国的な集中購買と海外製品を含めた適正な競争を促進しています。価格だけでなく、完成後の発電効率など、事業全体の視点で取り組んでいます。

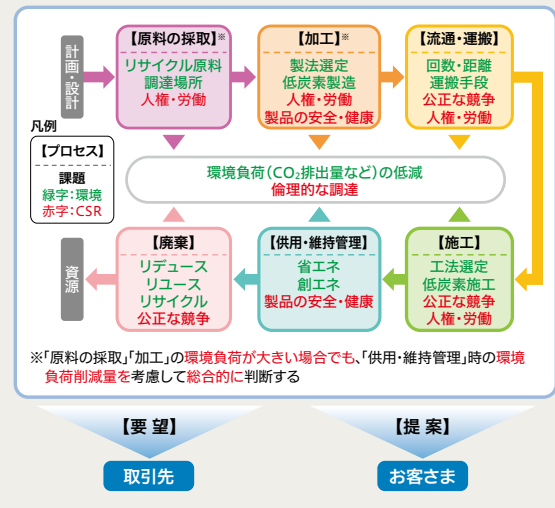
傾斜地やさまざまな地盤でも対応可能な太陽光発電の基礎と架台の技術開発にも協力し、普及可能なコストでの調達を行いました。

2015年度は20MW分の製品を調達し、再生可能エネルギーによる発電量の増加に貢献しました。



傾斜地でも影がでにくい架台(光メガソーラー作業所)

調達の各プロセスにおける課題



木材製品(国産、間伐材)

森林の価値向上に向けた木材のマテリアル利用拡大に向け、当社では国産材、間伐材の採用を推進しています。また、輸入材の原料採取地に関するヒアリングを行いました。2015年度、黒部市庁舎作業所においては、国産木材のルーバー16m³を調達しました。



国産木材のルーバー(黒部市庁舎作業所)

リサイクル製品(パーティクルボード)

パーティクルボード(木質系廃棄物などをリサイクルし、床材などとして使用)の原料安定確保と、流通・運搬時の環境負荷低減を目的に、関東地域のパーティクルボード調達先と木材廃棄物の委託処理先を1社に集約しています。2015年度はパーティクルボード404tの購入とその原料利用率133%にあたる木質系廃棄物537tの処理委託をこの取引先と行いました。つまり、自社で調達した製品の主原料すべてを自社から排出した廃棄物のリサイクルでまかなったこととなります。

また、パーティクルボードの製造工場と、木質系廃棄物の処理場が隣接しているため、パーティクルボードを納品する車両(収集運搬の許可を受けた車両)で、木質系廃棄物を収集するという帰便の利用が可能となっています。



大豆由来剥離剤

リサイクル製品(大豆由来コンクリート剥離剤)

大豆由来のバイオ燃料を製造する際の副産物を原料とした剥離剤(コンクリート打設時の型枠に使用)の採用を推進しています。鉱物系の剥離剤に比べ、生分解性にすぐれ、環境への影響が少なくなっています。また、作業者の健康にも配慮した製品となっています。

そこで、グループ会社の光が丘興産と協業し、各地のPC工場や前友会、型枠会社にも拡販を行っています。

結果・実績

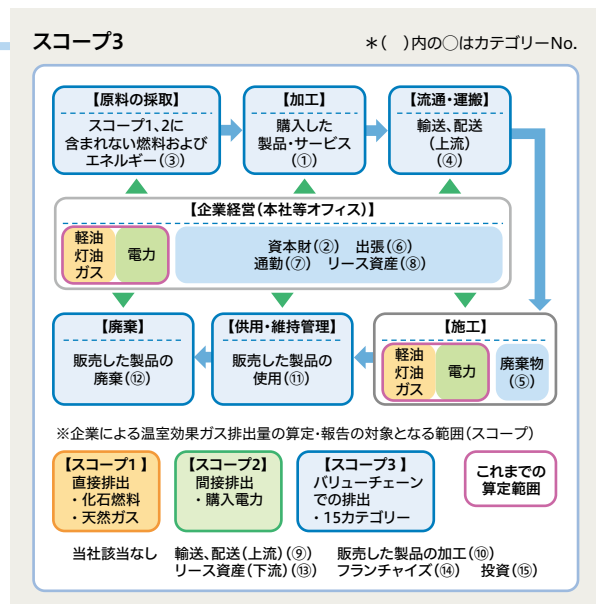
グリーン調達率

グリーン調達集計30品目のうち、11品目について、数値目標を掲げています。目標値55%以上に対して、2015年度のグリーン調達率は59%でした。

温室効果ガス排出量(スコープ3)

バリューチェーンでの温室効果ガス排出量を算定・報告するために、スコープ3の15カテゴリーの算出を行っています。調達に関するものとしては「カテゴリー1:購入した製品・サービス」、「カテゴリー4:輸送、配送(上流)」があります。

2015年度の「購入した製品・サービス」の排出量は483千t-CO₂、「輸送、配送(上流)」は3千t-CO₂となりました。



今後の展開

2015年度の取り組みや結果・実績を受け、2016年度も引き続き、再生可能エネルギー製品の廉価購買や国産、間伐材の木材製品の採用推進を継続していきます。また、世界的に広がりを見せている建築物の環境性能認証制度LEED(Leadership in Energy & Environment Design)では、Materials&Resourcesなどで調達の取り組みも重視しており、世界基準での調達の取り組みの社内展開をめざします。

MAEDAの
「CSRの4本柱」

環境保全への 取り組み

重点項目

- 環境経営推進
- 地球温暖化防止
- 循環型社会構築
- 生物多様性保全

当社は、MAEDA環境方針において、「MAEDAは、地球も大切なステークホルダーと位置づけ、ものづくりを通して人々の豊かで安心な生活の実現に寄与することにより、社会とともに持続可能な発展をめざす」という基本理念を掲げており、環境保全活動に取り組んでいます。

地球温暖化などの社会的課題に対する解決への寄与と、当社の持続的な経営の両立を目的として、環境経営に取り組んでいます。

1 環境経営推進に関する取り組み

当社は、「環境経営No.1と言われる建設会社」の実現をめざし、事業・企業・個人の領域で一丸となって環境活動に取り組んでいます。ここではその計画、主なしくみや取り組みについて紹介します。

経営計画と環境計画の関係性

当社は、企業経営と環境経営の一体的な推進を目的に、中期経営計画と中期環境計画を同時期に策定しています。2015年度は2013年度からの中期環境計画の最終年度にあたり、その総括を以下に示します。また、それを踏まえ、かつ、新中期経営計画の基本方針に基づき、2016年度から2018年度までの新しい中期環境計画を策定しました。

【前中期環境計画(2013-2015)総括】

- 基本方針
 - ・「環境経営No.1」をめざした「攻め」と「守り」の両立～「環境先進企業」に向けた取り組み～
 - ・「社会的課題の解決」と「当社の競争力向上」を一体化させた取り組み

- 総括
 - ・重点実施事項ごとの課題

重点実施事項	課題
環境経営	エコポイント制度の浸透不足
地球温暖化防止	旺盛な建設需要によるCO ₂ 増加
廃棄物対策	新築工事における混廃量が多い
生物多様性	現場取り組みに比べ、技術開発が弱い
環境製品・サービス	環境技術の事業利用が不十分

【新中期経営計画(2016-2018)の基本方針】

当社および前田グループがより積極的・直接的に社会と繋がりをもちながら事業を行い、社会・ステークホルダーとともにWIN-WINの関係となる共通の価値を追求し、もって継続的な収益力の強化を実現する

【新中期環境計画(2016-2018)】

- 基本方針
 - ・「前田版CSV経営」の推進～「社会的課題^{*}の解決」により「当社の持続的な成長」を実現する～
 - ・「環境経営No.1」のさらなる進化

※持続可能な社会の実現(低炭素、資源循環、生物多様性)に向けた社会的(環境)課題全般

環境マネジメントシステムについて

当社は、環境マネジメントシステム(EMS)において、次の基本理念を掲げ、運用しています。

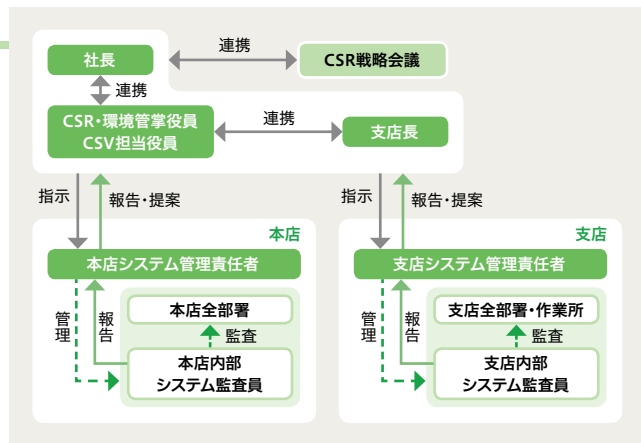
〈MAEDA環境方針に掲げる基本理念〉

MAEDAは、地球も大切なステークホルダーと位置づけ、ものづくりを通して人々の豊かで安心な生活の実現に寄与することにより、社会とともに持続可能な発展をめざす。

2001年には全社統一EMSにてISO14001の認証を取得しました。2015年度の内部監査は、延べ92部門、367作業所に対して行い、不適合が0件、AD※は216件でした。

また、2015年度は外部審査として、全国6支店(営業所・作業所を含む)を対象に、サーベイランス審査が行われました。是正処置を要求される改善指摘は0件、対応報告が不要な観察事項は13件でした。

※AD(アドバイス):不適合ではないが、マネジメントシステム上の心配な点や効果的・効率的な運用のための助言等



地球への配当

当社は「地球」を大切なステークホルダーと位置づけ、2010年より連結純利益の2%を「地球への配当」として拠出し、環境保全活動を推進しています。

この「地球への配当」は、MAEDAグリーンコミット制度とMAEDAエコポイント制度、MAEDA SII制度の3つの制度から成り立っています。それぞれの制度の概要は以下のとおりです。

●MAEDAグリーンコミット

主に環境に関する社会的課題の解決を目的とした活動を支援するためのしくみです。地球温暖化防止、生物多様性保全、環境教育、海外における環境保全、社会貢献、環境保全に資する研究開発と、課題ごとにカテゴリーを分けており、それぞれに属する活動に対して支援しています。この制度において、2015年度は約5,000万円を拠出しました。

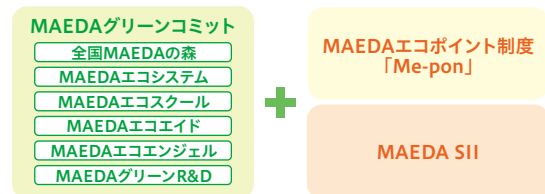
●MAEDAエコポイント制度

社員や社員の家族の環境活動の活性化を目的としています。取り組まれた環境活動に対してエコポイントを付与し、環境に配慮した商品と交換できるしくみを構築・運用しています。2015年度は一層の活性化を目的として、大幅なリニューアルを実施しました(→P.51)。この制度において、2015年度は約560万円を拠出しました。

●MAEDA SII

社会的課題解決に貢献する事業を行うベンチャー企業等への出資を通じた支援を目的として2015年度に設立しました。この制度を通じて、社会的価値と当社利益の同時実現をめざします。2015年度は約5,800万円を拠出しました。

「地球への配当」コンテンツ



「地球への配当」カテゴリーごとの拠出額

カテゴリー	対象としている社会的課題	2015年度拠出額(千円)
MAEDAグリーンコミット	MAEDAの森	2,804
	MAEDAエコシステム	2,965
	MAEDAエコスクール	1,917
	MAEDAエコエイド	2,728
	MAEDAエコエンジェル	13,595
	MAEDAグリーンR&D	27,100
MAEDAエコポイント制度	個人の環境保全環境推進	5,641
MAEDA SII	さまざまな社会的課題	58,204
計		114,954



グリーンコミットによる環境学習会(ドロバチの巣づくり)

当社は2020年、2030年、2050年の中長期目標を掲げてCO₂排出量削減に取り組んでいます。設計・施工においてCO₂を削減するだけでなく、再生可能エネルギー事業にも取り組むなど、地球規模の課題解決に寄与しています。

施工段階におけるCO₂排出量の削減目標(中長期目標)

地球温暖化防止に向けた中長期目標

施工段階において
1990年度比で

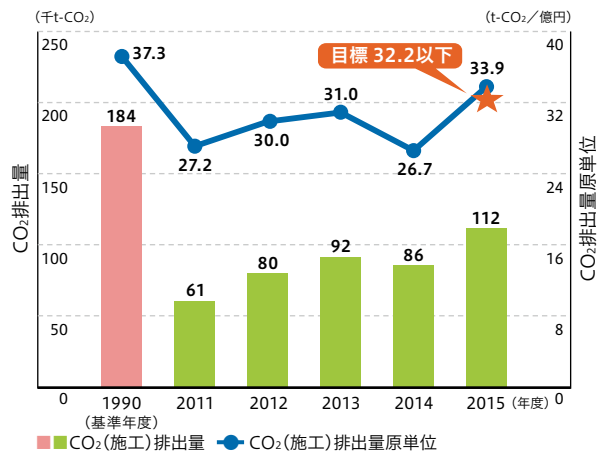
2020年までに
原単位: **35%削減**
(総排出量: 60%削減)

2030年までに
原単位: **50%削減**
(総排出量: 70%削減)

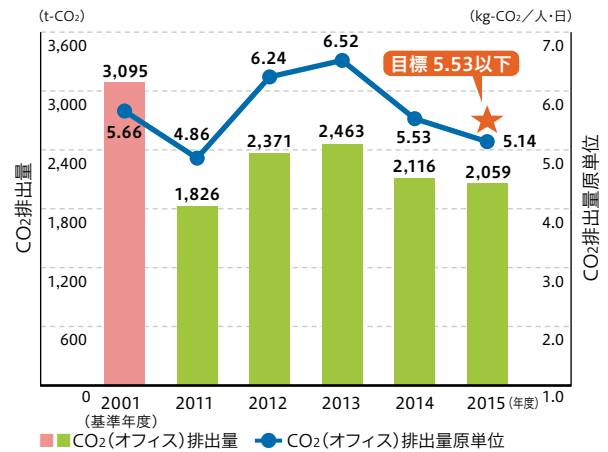
2050年までに
原単位: **75%削減**
(総排出量: 85%削減)

CO₂排出量および原単位の経年推移

CO₂(施工活動)推移



CO₂(オフィス活動)推移



2015年度の実績について

- ・ **施工** 原単位目標「32.2t-CO₂/億円以下」に対して、実績「33.9t-CO₂/億円」と、目標を達成することができませんでした。大型土木工事からの排出量が想定を上回ったことが要因です。
- ・ **オフィス** 原単位目標「5.53kg-CO₂/人・日以下」に対して、実績「5.14kg-CO₂/人・日」と目標を達成することができました。支店の、設備の新しい施設への移転に加え、着実な活動の浸透が要因です。

施工段階での取り組み

当社では、施工段階のCO₂排出量を削減するため、バイオディーゼル燃料(BDF)の普及推進に努めています。当社が利用しているBDFは植物性廃食用油を精製した再生燃料であり、カーボンニュートラルな燃料です。2012年度より、当社の関東エリアにおける民間工事で使用する発電機に、BDFの導入を推進しています。2015年度は軽油代替燃料として約7,000LのBDF利用実績があり、約18tのCO₂削減に寄与しました。

建設業界では、CO₂排出量の約7割を占める軽油使用量を削減するため、省燃費運転を推進しています。当社では、省燃費運転教育をCO₂排出量の削減に効果的な手段のひとつと位置づけ、座学教育、実技教育、アイドリングストップの徹底、定期検査の実施、の4項目の着実な実施を推進しています。2015年度は座学教育実施率58%、実技教育実施率34%、アイドリングストップ84%、重機などの定期検査実施率82%となり、この活動により約4,700tのCO₂削減に寄与しました。

再生可能エネルギーへの取り組み ～北茨城太陽光発電事業～

当社は太陽光や風力を中心とした再生可能エネルギー事業に積極的に取り組んでいます。北茨城太陽光発電事業は4つの発電所からなり、合計の最大出力は6,500kW(一般家庭約2,000世帯分)です。2014年12月に建設工事を着工し、約1年で完成。茨城県北茨城市の歴史ある炭鉱の跡地を、二酸化炭素を排出しないクリーンエネルギー創出の地へと再生しました。

また、当事業はオーストラリアの投資銀行マッコーリーとの初の協働事業でもあります。マッコーリーの資金力と当社の建設技術力を駆使し、高性能高品質の太陽光発電所をスピーディーに創り上げました。その価値が認められ、2016年3月に事業を売却しました。今後はこの資金を新たな事業の開発や建設に活用し、再生可能エネルギー事業をさらに展開してまいります。



北茨城太陽光発電事業(遠景)



パネル設置状況

設計段階での取り組み

「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」は、省エネ措置の届出義務を中小規模の建築物にまで拡大するなどの規制強化がされ、2015年4月には非住宅に続き住宅に対しても、改正省エネ基準が完全施行されました。さらに、2020年までの省エネ基準適合義務化に向け、2016年4月より「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(建築物省エネ法)」が一部施行されました。この法案によれば、2017年4月には非住宅大規模建築物の基準適合が義務付けられます。このように、エネルギー問題や温暖化の急速な進行に対応すべく、関連法令の改正・強化が行われています。当社ではこれまでの動きを踏まえ、温暖化防止に対応すべく環境配慮手法や省エネ手法を考慮した、企画・設計、提案などを行っています。

環境配慮設備の推進としてのCASBEE評価

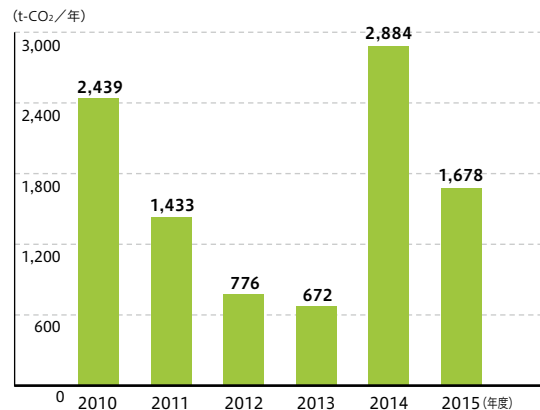
環境配慮設計の推進のため、「建築物環境総合性能評価システム(CASBEE)」を業務フローに組み込みました。本評価は基本設計時および実施設計時に行うこととし、目標としてはBEE値1.2以上の達成率100%としています。BEE値1.0以上は「B+ランク(良い)」、1.5以上は「Aランク(大変良い)」となります。2015年度には9物件について評価を行い、BEE値1.2以上については100%の達成率となりました。内1物件についてはBEE値1.5を達成しています。

省エネ法対象物件におけるCO₂推定排出削減量

建築物運用段階におけるCO₂排出量抑制のため、省エネ法上の一次エネルギー消費量の削減に努めています。2015年度の対象物件では一次エネルギー削減量が28%低減となり、また推定されるCO₂排出削減量^{*}は1,678t-CO₂となりました。

^{*}推定されるCO₂排出削減量の算出は、日本建設業連合会の「省エネルギー計画書&CASBEE評価シート」による

建物運用段階における各年度のCO₂推定排出削減量



当社は、建設副産物の適正処理はもちろんのこと、適切な分別を行うことにより、リサイクル率の向上に取り組んでいます。また、社会的課題に即した工法の開発など、未来の「循環型社会」の実現に向けて行動しています。

施工段階におけるリサイクル率目標(長期目標)

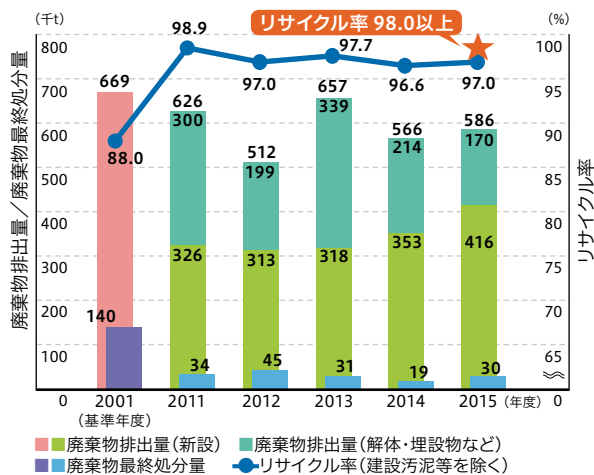
循環型社会の構築に向けた長期目標

施工段階において、2030年までに「**リサイクル率(汚泥等※除く)100%**」

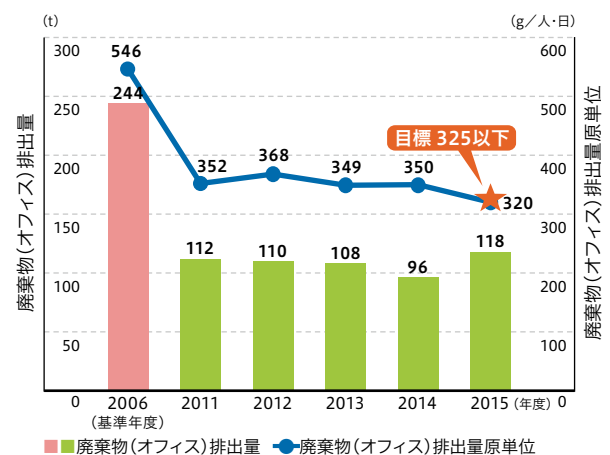
※建設汚泥、石綿含有廃棄物、特別管理廃棄物

廃棄物リサイクル率の経年推移

施工段階における推移



オフィス活動における推移



2015年度の実績について

- ・ **施工** リサイクル率目標「98.0%以上」に対して「97.0%」と目標を達成できませんでした。特にその他がれき類のリサイクル率が低く、排出量も想定を上回ったことが要因です。
- ・ **オフィス** 1日1人当たりの廃棄物排出原単位目標「325g/人・日以下」に対して、実績「320g/人・日」と、目標を達成することができました。一部の支店で設備の新しいテナントへ移転したことなどが要因です。

土壌汚染に対する取り組み

当社は、土壌汚染対策法に基づく指定調査機関として、土壌汚染対策法や各地方自治体条例およびお客さまの自主的調査に基づく土壌汚染調査の計画から実施、およびそれに伴う行政への対応を行うとともに、お客さまの土地活用の方などを考慮に入れた上で、健康リスクを勘案し、調査結果に基づいた合理的な対策の立案から実施までを行っています。また、山岳トンネル等で遭遇する自然由来の汚染土壌についても適切な方法で対処しています。

当社は、1984年以降、約170件の汚染土壌対策工事の実績があり、2015年度の汚染土壌対策工事は12件、約166,000m³の汚染土を処理しました。また建設発生土に規準不適合土壌が混入するリスクを防止するため、社内規則に建設発生土の管理を追記しました。

有害・化学物質に対する取り組み

当社は有害・化学物質（石綿、シックハウス、ダイオキシン、PCB（ポリ塩化ビフェニル）、フロン、PRTR法対象物質など）が地球環境に与える影響を理解し、法律に則り適正に管理・処理しています。右の表には、当社のPRTR法対象物質の使用量を示しています。

PRTR法対象物質の使用量

項目	2014年度	2015年度
キシレン	11.2kg	8.8kg
トルエン	3.4kg	2.8kg
エチルベンゼン	13.5kg	10.9kg
トリメチルベンゼン	1.2kg	1.1kg

切畑トンネル作業所の取り組み

本作業所は、新名神高速道路事業のうち兵庫県川辺郡猪名川町から兵庫県宝塚市に至る、切盛土工（約430万 m^3 ）トンネル工（上り線1,975m、下り線2,007m、合計3,982m）を含む総延長約4,384mの工事です。この現場では、工事の規模が大きいため、工法・材料の選定によって環境に与える影響が大きく変わると考え、環境負荷低減に関する各種の活動に取り組んでいます。



切畑トンネル作業所遠景

【異業種副産物の使用】

覆工工事で使用するコンクリートに、石炭火力発電事業等の副産物であるフライアッシュを混和材として添加しました。また、トンネルの内側に吹き付けるコンクリートに、製鉄所等の副産物である高炉スラグを細骨材として一部利用しました。これにより、「セメント使用量が抑制される」「副産物の産業廃棄物として処理される量が抑制される」といったメリットがあります。この工事では、フライアッシュ4,800t、高炉スラグ15,500tを再利用する予定です。これらの取り組みにより、使用するセメント約2,000tや川砂などの天然骨材15,500tの削減効果を見込んでいます。



フライアッシュを利用した中流動コンクリート施工状況

【天然資源の利用抑制】

この工事では盛土材に自然由来の重金属を含む岩石を一部使用しており、遮水シートによる封じ込めを行っています。この遮水シートを保護するために粒径の小さい真砂土の利用が計上されていました。

しかし、天然資源である真砂土で数量・仕様ともに満足するのは困難なため、代替材料として、採石場にある脱水ケーキ（汚泥の脱水後に残る固形物）の改良土を保護層として使用しています。これにより、真砂土10万 m^3 の利用を削減しました。



採石場の脱水ケーキを利用した改良土での保護層施工状況

生物多様性保全の目的は、自然が人類にもたらしてくれる「生態系サービス」の持続的利用にあります。当社では「生態系サービス」を「地球からの恩恵」と捉え、事業・企業・個人領域での取り組みを実施してきました。ここでは、事業において取り組んでいる内容を紹介します。

土砂仮置き予定地の海浜植生の保護【東北支店 関上水門作業所】

本作業所は、東日本大震災で被災した宮城県名取市関上（ゆりあげ）水門の撤去・新設および名取川護岸の築堤工事を行っています。

この工事では、掘削した土砂を場内に仮置きし、埋戻し土として利用する計画としています。しかし、その仮置き予定地を調べたところ、震災によりその植生に被害を受けているといわれているハマヒルガオが咲いていました。そこで、このハマヒルガオの保護を目的に、職員たちの手で同じような環境の場所へ移植しました。

小さな植物に対しても、工事が自然に与える影響を考え、配慮しながら工事を進めていきたいと考えています。



掘削土砂仮置き場所でのハマヒルガオ移植

稚鮎放流イベントの開催【東北支店 最上小国川流水型ダム作業所】

本作業所は、山形県最上郡の治水対策としてダムを建設しています。

最上小国川は清流であり、アユが生息しています。工事においては周辺環境への影響を極力抑えながら作業を進めていますが、工事以外の面でも周辺環境に貢献したいと考え、地域の小学生を交えた、稚鮎の放流イベントを開催しました。このイベントは小国川漁協赤倉支部様のご協力もあり、皆さんに喜んでいただけました。

工事は地元の方々の理解があって進められるものと考えています。今後も近隣の方々はじめステークホルダーとの交流を大切にしながら工事を進めていきます。



稚鮎放流イベントの開催

ホタル祭りへの支援【北陸支店 鶴川ダム作業所】

本作業所では、新潟県柏崎市清水谷地先を通る鶴川に、洪水調節と河川の正常な機能の維持を目的として、ロックフィルダムを建設しています。

2016年6月に、地元で開催されたホタル祭りに、事前の草刈り、当日の事務所駐車場の一般者への提供、舞台・バザー設営等で協力しました。当日は夕方から地域に伝わる「綾子舞」（国指定の重要無形民俗文化財）が披露され、夜8時頃からホタルの乱舞を見ることができました。

自然豊かなこの地域にダムを建設することの責任を感じるとともに、いつまでもホタルが生息し続けられるよう、自然環境に配慮しながら工事を進めています。



鶴川ホタル祭りへの支援

稚魚放流事業への参加・支援【九州支店 中津3号トンネル作業所】

本作業所では、国道212号線地域高規格道路・中津日田道路建設事業の一環として中津3号トンネル(全長2,986m)のうち起点側(1,546m)の施工をしています。

2015年5月に地元の山国川漁協主催の稚鮎放流事業、ウナギ放流事業への参加・支援を行いました。地元の小学生も参加し、作業所職員と共同で放流を行い、放流事業を通じて山国川の自然環境の豊かさを実感できました。

工事での環境配慮だけでなく、工事以外での取り組みを通じて自然環境の保護、地域の方からの信頼向上を図っていきたくと考えています。



稚鮎放流事業・ウナギ放流事業への参加・支援

国連生物多様性の10年日本委員会主催「生物多様性アクション大賞」への協賛

当社では、環境経営を行う上で、生物多様性への取り組みを重要な課題の一つと考え、現場における活動を推進しています。一方、国内では愛知目標の達成に向け、さまざまな主体による生物多様性に関する取り組みを活性化させる必要があります。

国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)が主催している「生物多様性アクション大賞」は、草の根的に行われている全国の活動に着目し表彰するもので、生物多様性の主流化を目的としています。当社はこの考え方に賛同し、2013年より継続して協賛しています。

今後も「Think global act local」の精神のもと、事業活動だけでなく、社員一人ひとりの活動など、地道な活動が広がっていくように努めていきます。



生物多様性アクション大賞2015 授賞者による記念写真

経団連自然保護協議会の活動

当社は経団連自然保護協議会に参画し、精力的に協議会の活動に協力しています。例年行われている視察ミッションでは、小原社長(現会長)も参加し、NPOなどの活動を視察するだけでなく、訪問国の環境関係者や行政と意見交換を行い、自然保護に関する知見を広く獲得しています。

この活動を通し、自然保護の重要性と地球への貢献を再認識し、当社施策「地球への配当」が生まれました。また、異業種企業との交流やNPOとのネットワークも構築でき、現在では当社のさまざまな環境関連の企画で協働しています。

生物多様性保全の重要性はますます高まっています。一企業で対応するのではなく、NPOなどと協働することにより、豊かな地球と輝かしい未来を創っていきたくと考えています。



2015年度参加 フィリピンでのサイト視察(正面:小原社長(現会長))

MAEDAの
「CSRの4本柱」

企業市民としての 社会・地域貢献活動

重点項目

- 社会・地域とのコミュニケーション
- 社員の環境意識向上

当社は企業市民として、社会や地域の課題解決に向けてさまざまな活動を行っています。ここでは、地域の皆さまとの大切なコミュニケーションでもある社会・地域貢献活動や、社員個人の環境意識向上を目的とするエコポイント制度「Me-pon(ミーポン)」の活用、そしてMAEDAグループ各社における社会・地域貢献活動についてご紹介します。

1 社会・地域とのコミュニケーション

当社は企業市民として、社会的課題の解決に向けたさまざまな活動を行っており、社会・地域貢献活動は、地域の皆さまとの大切なコミュニケーションの一つだと考えています。

社会・地域貢献活動に関する社内表彰

建設業の特徴の一つに、「世界各地に事務所を構え、地域に密着して仕事をする」ということが挙げられます。当社は、地域住民の一人、企業市民の一員であるという意識を持ち、現場やグループ、個人等が自発的に社会貢献活動を行っています。

これらの活動は、各現場からデータベースに登録し社内に情報を公開しています。なかでも、特に優れた活動を「社会・地域貢献活動奨励賞」として表彰しています。

自治会事務所出入口の改修【東京土木支店 美住シールド作業所】

本工事の発進基地の近隣には約1,500世帯が入居する東京街道団地（東京都東大和市）があり、住民の皆さまをまとめる自治会事務所があります。ある日、ご高齢の方や車いすの方が、事務所へ出入りする際に苦労されている様子を見たため、事務所入り口の土間の一部改修、および車いす用のスロープ通路の整備を自治会に提案、施工しました。自治会長やご利用者からは感謝のお言葉をいただきました。

この事例のように、私たち建設事業者の技術や資材を活用することも、私たちができる社会貢献の一つの形であると考えています。



車いす用スロープ通路の施工

大槌高校による復興状況定点観測支援【東北支店 町方復興CMR/大槌復興CMR】

岩手県上閉伊郡大槌町では、県立大槌高校生と神戸大学生による定点観測が定期的に行われています。この取り組みは、震災前の写真がある場所・生徒の皆さんが選んだ場所183カ所を、年3回、同じ位置と角度から撮影し、復興の進捗を記録していくものです。

多くの地点が震災復興工事区域内にあることから、当社はこの活動に全面的に協力しています。安全に配慮し高校生を誘導し、打ち合わせ・休憩場所としての事務所を提供する他、工事が進むにつれ、震災前の写真の撮影ポイントを特定することが困難になってきたため、高校生にGPS測量機器を使ってもらったり、撮影ポイントの特定を行ったりしています。若い方々が自分たちのまちの復興や未来の姿を考え、その実現の一步を踏み出すきっかけづくりを応援しています。



撮影ポイントを探る大槌高校生の皆さん

「生涯学習」をテーマにさまざまな活動を展開【九州支店 古賀市生涯学習センター作業所】

本作業所では、地元小学生のスケッチ大会や、仮囲いを活用した写真や絵画の展示ギャラリーなどを随時開催しています。特に、親子現場見学会は「普段見られない工事の様子が見られてよかった」「建物ができたら、すぐに見に来たい」などご好評を得ています。

本物件は「生涯学習センター」であり、竣工後は、古賀市民の皆さまがさまざまな学びを得たり、活動の成果を発表する場となります。よって、本作業所における活動テーマも「生涯学習」と決めました。本作業所の活動により、年齢を問わず多くの方に施工中から当地に足を運んでいただき、身近な施設と感じていただくことをめざしています。



親子現場見学会の様様

免震装置の体験機会を提供【東京建築支店 千駄ヶ谷5丁目ビル作業所】

近年、免震や耐震といった言葉が一般的に知られるようになりました。そこで、本作業所では、免震装置の設置に伴い免震体験車を依頼し、近隣住民の皆さまに免震装置の効果を体験していただく機会を設けました。参加された方からは、「実際に経験して、免震装置のイメージがより具体的になった」などのご意見をいただきました。

自然災害の多い日本においては、免震装置や耐震構造に頼るだけではなく、日頃から防災意識を高めておくことが重要です。今後も、建物の安全性向上に対する周知活動に加え、防災意識の啓蒙活動も行っていきたいと考えています。



現場敷地内で免震装置の効果を体験

植樹ハイキングに参加【香港支店】

香港支店では、ローカルスタッフ、日本人スタッフの合同チームで、District Preserve Planet Earth Committee主催による植樹ハイキングに参加しました。大帽山にて片道30分のハイキングを行い、その後植樹活動を行うというものです。参加した職員にとっては植樹に関する知識等を学び、環境保護への意識を深める良い機会となりました。

他にも、企業訪問やインターンシップを希望する学生の受け入れ、献血、チャリティマラソンへの参加なども積極的に行っています。日本とは違う風土や文化においても、香港に根を張る企業として積極的に地域社会と関わり、社会が抱える課題解決の一助となる活動を続けていきます。



参加者による記念撮影

【新入社員が研修で磨いた積み木を贈呈しました】

新入社員導入研修において、環境経営への理解促進を目的に、2012年よりMAEDAの森等で森林整備活動を実施しています。昨年にはその事前学習として、木片を磨いて積み木を作るボランティアも行っており、国産材に触れながら、日本の林業の現状や国産材使用状況などについて学びを深めます。

この積み木は長野県佐久地方産の木材で作られており、昨年度の完成品は、岩手県大槌地区2カ所の保育園、長野県佐久市内1カ所の保育園、ならびに光が丘本社近隣の東京都練馬区内1カ所の保育園に寄贈しました。



新入社員から園児に積み木を贈呈(練馬区)

東北支援のための企業ボランティア活動

当社は東日本大震災直後から、事業活動を通じた支援や義援金の拠出だけでなく、社員が積極的に参加できる企業ボランティア制度を整備し、継続的に活動しています。2015年度は6回の活動を実施し、参加者は延べ58名でした。(2011年からの累計実施回数43回、累計参加者数約650人)

2015年度企業ボランティア一覧

回数	活動月	活動内容	参加人数
第1回	7月	陸前高田市うごく七夕まつり(山車制作)	17名
第2回	8月	陸前高田市うごく七夕まつり(飾り制作)	14名
第3回	8月	陸前高田市うごく七夕まつり(当日参加)	14名
第4回	9月	大槌まつり参加	4名
第5回	11月	NPO法人桜ライン311の植樹祭参加	4名
第6回	3月	NPO法人桜ライン311の植樹祭参加	5名

活動報告

「桜ライン311」は、津波到達地点に桜の樹を植え“桜ライン”を作り、永く後世に伝えていこうという岩手県陸前高田市のNPO法人の活動です。当社は毎年行われる植樹祭に企業ボランティアとして2012年から参加しています。津波到達地点での植樹活動は足元の悪い斜面での作業でしたが、当社参加者は復興を願いながら、5本の苗を植樹しました。



NPO法人と協働した環境保全活動

当社は、全国のNPO法人と協働し、各地で森林保全活動を実施し、活動を通して社員・家族の環境意識向上を目的としています。

MAEDAの森

福井県、長野県、熊本県の全国3カ所にある「MAEDAの森」(⇒P.40)では、森林保全活動の一環として毎年行う森林整備活動を通じて、現地NPO法人や社員・家族とともに森づくりの輪を広げています。今年は「MAEDAの森たかもり」、「MAEDAの森佐久」の両プロジェクトが5年の契約満了を迎えましたが、社員や家族が集う環境教育の場という観点からも継続を希望する声があがり、今後も当プロジェクトを継続することを決定しました。



MAEDAの森たかもりの森林整備活動

新入社員研修プログラム「森林整備活動」

当社の環境経営への理解促進と体験を目的に、4月の新入社員研修では森林整備活動を実施しています。NPO法人森のライフスタイル研究所の指導のもと、本年度は東日本大震災の津波で壊滅的な被害を受けた千葉県山武市の海岸林再生を目的とした植林活動を行いました。1日で4,000本の植樹を行い、環境保全の大切さ・大変さ、そして当社が環境活動に取り組む意義について学びました。



海岸林の植樹活動に取り組む新入社員(2015年入社)

環境学習会 in 多摩動物公園

NPO法人樹木・環境ネットワーク協会の協力のもと、社員と家族を対象とした環境学習会を多摩動物公園の保護林にて定期的に開催しています。2015年5月の学習会では、散策ツアーや葉っぱを使った蜂の巣づくりやゲームを行いました。9家族30名が参加し、大人も子供も緑と親しみながら生物多様性を保全する大切さを学びました。

MAEDAエコポイント制度「Me-pon(ミーボン)」は、社員と家族の環境活動＝エコアクションを応援するしくみです。「家族と」「仲間と」「楽しく」をキーワードに、エコアクションが社員の生活に定着することをめざしています。

Me-ponの目的

当社独自のエコポイント制度「Me-pon」は、日常生活において、積極的に環境活動に取り組む社員とその家族を応援することを目的に、2010年から運用を開始しました。社員や家族がさまざまな環境活動を行うことでポイントがたまり、そのポイントはエコに関する商品と交換することができます。

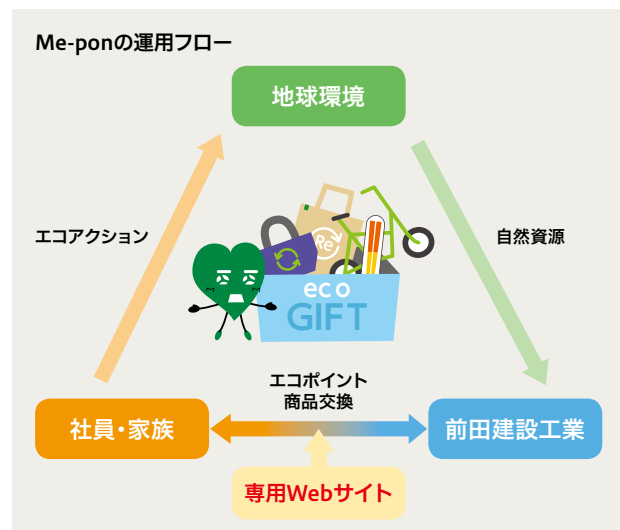
当社では、社員に対する付与ポイント数(社員と家族が活動することによって得るエコポイント)と商品への交換ポイント数を社員の環境活動への参加に対する指標としており、これらのポイント数が増えるほど、社員と家族の環境活動が活発化していると考えています。

Me-ponのしくみと運用フロー

ポイント付与対象となる環境活動には、毎月の電気や水道等の使用量を入力する「環境家計簿」の他、植林や海岸清掃といった環境ボランティア等を社員自らも登録・提案することができ、活動内容や活動時間等により、個別に設定されたポイントが付与されます。

貯まったポイントは自転車などのエコに関する商品の他、東北復興支援に関する商品、環境保全団体への寄付、休暇、人間ドックの受診補助等に交換が可能です。ポイントの申請や商品の注文等は、すべて専用のWEBサイトから行います。社員が注文した商品の梱包、発送業務は社会福祉法人に委託しています。

自転車などの大型商品は直接自宅に届きますが、基本的には、商品はすべて職場から各自が自宅に持って帰るしくみです。これは、配送にかかるCO₂排出量について個人に意識してもらうことをねらいとしています。



より活発な運用に向けて～Me-ponガールによる推進活動～

Me-ponガールとは、各支店におけるMe-ponの推進担当者です。2013年、より多くの社員や家族の参加を呼び掛けようと、一部の支店の安全環境部と本店CSR・環境部の女性7名で発足しました。気軽に問い合わせができる担当者ができたことでMe-ponへの関心が高まり、参加者が増加。そうした実績から、2016年、全国10支店すべてにMe-ponガールが正式に任命されました。

2016年3月に開催されたMe-ponガール会議では、システム運用の問題点や推進活動に関するアイデアなど、活発な議論を行いました。サイトリニューアルにあたってはテスト運用や機能確認にも参加し、参加者の視点からみた使いやすいシステムづくりに関わりました。

総勢12名のMe-ponガールが、担当者の個性を活かし、全国各地の情報発信や、さらなるMe-ponの活性化に努めています。



2016年3月Me-ponガール会議の様子

Me-ponの大幅リニューアルを実施

運用開始から丸6年を迎え、社員から「もっと具体的に環境保全に関われる制度にしてほしい」「環境以外の社会的課題に対応してもいいのでは」といった声が寄せられるようになりました。また、Me-ponガール会議でもシステムを含めたMe-pon全体の運用に関し、改善すべき点についての議論が交わされました。

そこで、それらの意見を反映しつつ「全国各地の社員と家族がより参加しやすく、かつ環境問題や社会課題に自発的に関われる制度」をめざし、2016年5月WEBサイトの機能向上といったシステムの改良から、ポイント付与対象とする環境活動の内容、ポイント付与ルール等の制度に至るまで、大幅なリニューアルを行いました。

●環境意識が高まる活動メニュー

毎日、その日行ったエコな活動を入力する「エコ手帳」、毎週1回出題される「エコクイズ」、毎月の電気や水の使用量を入力する「環境家計簿」、週末等に全国各地で開催される「地域のエコ活動」など、Me-ponに参加することで自ずと環境意識や知識が向上するよう、活動メニューを刷新しました。

●ポイント交換メニューに「電子マネー及び寄付」を追加

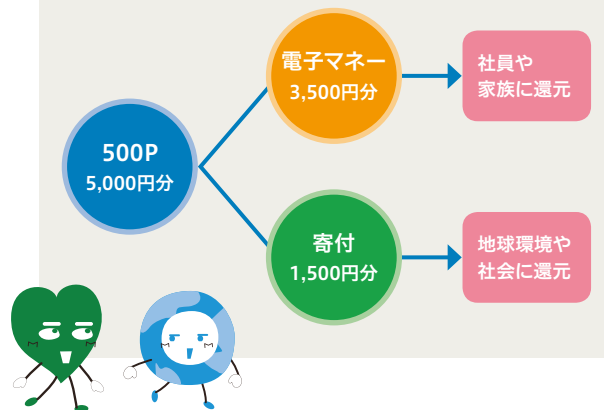
ポイントを電子マネーに交換できると同時に、その一部を環境問題に加え教育、災害復旧支援などの社会的課題に取り組む団体への寄付に充当する交換メニューを新設しました。交換は一口500ポイントから。事務局が予め選定した中から自分が希望する寄付先3団体を選ぶことが可能です。

社員と家族、特に子どもたちが、自らの日々の環境活動で貯められる少額のポイントでも交換でき、かつポイント交換時に、社会貢献への意識を育成できるしくみです。社員や家族、地球や社会、そして支援先にもご満足いただける「三方よし」の効果をめざしています。

リニューアル後のページ(一部)



「電子マネー及び寄付」の運用フロー



利用者の声:子どもの笑顔がMe-ponの励みに

私自身、現場に所属している頃から環境に興味はありました。しかしMe-ponは、運用開始後すぐにエコ検定の合格登録はしたものの、すっかり足が遠のいていたのが事実です。

その後、同じ社宅内に偶然Me-ponガールがいたので、当時2歳の子どもを連れて軽い気持ちで多摩動物公園のイベントに参加したところ、子どもがとても喜びました。我が子の楽しそうな笑顔を見て、子どもと一緒に、自然や環境にまつわる思い出をたくさんつくろうと、Me-ponに積極的に参加するようになりました。

リニューアル後のMe-ponは、各地で行われる環境イベントに登録してもポイントが貯まるようになったのがいいですね。これは面白そうだ、と思ったイベントを、Me-pon参加者の皆さんに紹介する気持ちで登録しています。

貯まったポイントは、自分の自転車と子どもの自転車用ヘルメットに交換したいと思っています。子どもと一緒に、自転車で環境イベントに参加するのを楽しみにしています。



本店営業推進部 営業推進第2G 城古雅典

MAEDAグループでは、建造物に関わるさまざまな事業を展開しています。ここでは、MAEDAグループが事業を通して、地域とのコミュニケーションを大切にしながら取り組んでいるCSR・環境活動を紹介します。

MAEDAグループについて

MAEDAグループは、それぞれの事業や社会貢献活動を通じて、CSR・環境活動に取り組んでいます。グループ会社の業務内容はさまざまであることから、それぞれ事業形態にあった社会貢献活動を行いました。

たとえば、ホテルや保険といった法人だけではなく個人のお客さまも対象としている会社や、工場を構えて事業を行っている会社では、近隣住民の方々ととの交流に主眼を置いた活動を重視しています。一方、海外のグループ会社においては、現地の社会的課題の解決に寄与する活動へ参加しています。

今後も、MAEDAグループ各社と前田建設が連携して取り組むことにより、社会的信頼のさらなる向上をめざします。

【(株)JM】いち早く熊本地震被災地に駆け付けたJM

株式会社JMは4月14日の熊本地震発生以降、まだ油断できない状態が続く中、現地入りし顧客施設の点検・復旧を行い、復興に努めました。

これまでの中越地震や東日本大震災での経験を活かして、震災発生当日中に本社へ対策本部を設置。翌日には現地へ統括責任者を派遣し、熊本サテライトをベースキャンプとして資材置き場・宿泊所を確保しました。以降、九州全土を中心に北は青森まで全国から延べ51名が応援に駆け付けました。仮設トイレは100基を調達し、経済産業省から仮設トイレ設置の要請を受けた顧客施設に対しても迅速に設置を行い、地域に貢献しました。

また、今回の震災対応では自社の新しい情報集約システム(Matabee Motion Board)を活用して、顧客施設の状況を広域的に可視化し、効率的に点検・修繕対応を行うとともに、公共の給水所情報を取り込むことで断水地域を特定し、独自の判断で必要な施設に仮設トイレの設置を行うことができました。

JMの迅速な対応と、現地に寄り添う姿勢に対し、お客様であるセブン-イレブン・ジャパン様、西友様から、感謝状をいただきました。



【光が丘興産(株)】J. CITYアート展を振り返って(全11回)

毎年、まだ寒さの厳しい2月下旬にアート展の季節がやってきます。アート展の会場はいつも子どもたちの熱気で包まれています。絵画や音楽のクラブに属する子どもたちにとって自分の作品や演奏を発表する場があるということは、大きなはげみになります。子どもたちのパワーと笑顔に出会える場所、それが私たちボランティアにとってのアート展でした。

アート展も最初の頃は試行錯誤の連続でしたが、回を追うごとに、実行委員としてご参加いただいた学校の先生方と議論を重ね、絵画・音楽の発表とワークショップ(図画工作)の展覧会として、地元でも定着し、リピーターも増えてきたと感じております。最近では、小中学生として出展してくれた子どもたちが成長し、今度はボランティアとして手伝いに来てくれました。

残念ながらアート展は第11回をもって終了となりますが、またいつか別の形でこのような展覧会があれば、ボランティアとして支援していきたいと考えています。



第11回J. CITYアート展(最終回)の様子

2012年から「働き方改革」をスタートし、長時間労働の解消を大胆に進めたSCSK。さらに今は、働きやすさに加えて「やりがいのある会社」づくりをめざしており、そのなかで重要な役割を担う研修センター「SCSKラーニングパーク」の拡充を前田建設はお手伝いしました。

SCSK株式会社のご紹介



SCSK株式会社
執行役員
流通システム事業部門
事業推進グループ長
人事グループ 副グループ長
河辺 恵理 さま

▶ SCSKは、住商情報システム(SCS)とCSKの合併により2011年10月に誕生したITサービス会社です。システム開発からITインフラ構築、ITマネジメント、BPO(Business Process Outsourcing)、ハード・ソフト販売まで幅広いITサービスを提供。グローバル化も積極的に進め、世界38カ国200拠点以上で顧客サポートを行っています。労務環境の改善に力を注ぐ企業としても知られており、厚生労働省「キャリア支援企業表彰2013」や、2年連続で経済産業省・東京証券取引所「健康経営銘柄」「なでしこ銘柄」に選ばれるなど、その取り組みと成果は社外からも高く評価されています。



SCSKラーニングパーク コミュニティハウス(宿泊棟)。シングル94室、ツイン3室。多摩センターの丘の上であり、最上階となる3階ダイニングホールからの眺望が素晴らしい。

MAEDAとの関わり

2006年にオープンした研修所を前田建設さんをお願いし、2015年に隣接して建てた宿泊棟でもお世話になりました。宿泊棟では私も計画段階から深く関わっています。現在は宿泊棟を「コミュニティハウス」、研修棟を「ウエスト棟」、そして全体を「SCSKラーニングパーク」と名づけて運用していますが、研修施設の拡充は弊社にとって特別な意義を持つものでした。

SCSKは2012年から、当時の社長の中井戸信英(現相談役)が「健康経営」を目標に「働き方改革」を進めてきました。その頃は弊社も長時間労働が常態化していたのですが、「インテリジェンスの塊であるべきIT企業がこんな労務環境ではいけない」と、強力なリーダーシップを発揮したのです。その結果、2015年度の1人当たり平均残業時間は月18時間、有給休暇の取得率も95%を超える水準となりました。こうして「働きやすさ」が向上したところで、次の目標にしているのが「やりがい」です。社員がやりがいを感じるには、自分の成長やキャリアアップ、社内の活発なコミュニケーションが大きなカギとなります。その「やりがいのある会社」をめざす上で重要な役割を果たすのが「SCSKラーニングパーク」なのです。

MAEDAの評価

コミュニティハウスの完成で、より内容の濃い合宿研修が

できるようになりました。そしてこの施設のもう一つの重要な役割が、社員たちのコミュニケーションの活性化です。そこで、快適に過ごせる空間創りに徹底的にこだわりました。ダイニングホールやバーラウンジなどは「気持ち良く仲間と語らえる」がコンセプトです。また食事の提供や清掃などは障がい者が数多く働く特例子会社が担っており、誰もが使いやすく働きやすい施設にすることにも気を配りました。

引き渡し直後に関係者全員で宿泊して最終確認をするなど、一般的な建設工事よりかなり注文の多い施主だったかと思えます。それでも私たちの想いを受けとめ、誠心誠意対応してくださったことに深く感謝しています。この研修施設は末永く、社員のいこいの場になります。

MAEDAへの期待

前田建設さんは今、CSV経営を掲げているとお聞きしました。弊社の場合は従業員との共創という面において、「働き方改革」の推進により労務環境を改善しつつ、業績も伸びることができました。業界・業種によって手法の違いはあると思いますが、さまざまな課題を抱えるIT業界でできたのですから、建設業界でもきっと解決策が見つかるかと期待しています。また、私たちと前田建設さんそれぞれの技術を活かし、安心安全で楽しい空間づくりや、持続性のある社会づくりのための共創ができることも期待しています。

有識者意見

株式会社 日本政策投資銀行
産業調査部長

竹ヶ原 啓介氏

環境省「環境産業市場規模検討会委員」(2009年～)

環境省「環境成長エンジン研究会委員」(2013年～)



CSR報告書2016は、経営戦略の全体像を伝えるパート1と、過年度の取組実績を伝えるパート2からなる本編をデータブックの定量情報で補完する従来のスタイルを維持しつつ、内容面で大きな変化を遂げました。

変化をもたらしたのは、新中期経営計画「MAEDA JUMP '16-'18」の基本理念に基づき新たに導入された「CSV-SS」という独自の経営モデルです。これに伴い、2009年に打ち出された経営戦略「環境経営No.1」は、「CSV経営No.1」という新たなステージに入りました。その影響は随所に及んでいますが、まず目に留まるのが、冒頭のコーポレートメッセージにみられるように、外部環境の変化に合わせ、経営と一体的に語られる非財務側面を環境中心からESGに拡張したこと、および、これに合わせて、従来以上にマルチステークホルダーの視点が強化された点です。

CSVという用語は既に定着した感がありますが、貴社モデルは、ステークホルダーとの関係性を整理した「MAEDAのCSV経営」(P.3)とCSV-SSの特徴を整理した概念図(P.8)に示されているように、これを独自に発展させたものです。さまざまなステークホルダーの満足度を時間軸に沿って考えるのは、長期間をかけて価値を生み出す建設業らしいアプローチですし、それを社外で実現する価値に限定せず、社員や協力会社など社内にも適用することで深みを持たせている点も、従来から社員の「個の力」を重視してきた貴社らしい発想だと

思います。とりわけ、「課題先進国の課題先進産業」として直面する担い手不足の問題にフォーカスし、この課題を生産性の革新、オープンイノベーションの活用を通じてブレークスルーしていく姿勢は、文字通り「リスクを機会に」転換する発想の表れともいえ、強いメッセージ性を備えています。

CSV-SSのコンセプトを5つの革新という形で展開していく構成もわかりやすいと思います。特に、従来から注力してきた「脱請負」や、これを含めた多様な事業ポートフォリオが主要構成要素に位置づけられている点は、従来からの継続性の点でも説得力があり、また、新技術研究所の設立も、技術革新やオープンイノベーションを重視する姿勢を象徴しています。

今号は、パート1を中心に貴社の新たな方向性を印象的に伝えることに成功していると思います。それだけに、今後は、この新たな方向性に沿って着実に内容を充実させていくことへの期待が高まります。具体的には、5つの革新の各コンテンツ間のバランスを取ることに、特に、人材力の革新の部分の充実が必要でしょう。同時に、この「人」の問題をボトルネック化させないための技術力というCSV-SSの主題について、パート2で紹介されているICT、IoT、ロボティクス等に関する情報をより積極的に活かすことが期待されます。もっとも、パート1とパート2の接続に関しては、今回が過渡期であり、次号以降で新たな枠組みのもとでの統合が進むなかで解消していくでしょう。今後の展開を大いに期待しております。

有識者意見を受けて

取締役専務執行役員
人事官掌 兼 CSR・環境官掌 兼 経営管理本部長

荘司 利昭



竹ヶ原様から貴重なご意見をいただき、心より感謝申し上げます。

今回は、新たな経営戦略である「CSV-SS」をテーマとしました。この根源にあるのは、すべてのステークホルダーの満足度を向上させ続けたいという想いです。今後の充実が必要とご指摘の「人材力の革新」の充実が、当社や協力会社の社員が心身ともに健康で、能力を存分に発揮し、働き甲斐を感じられることが基本であり、第一に達成すべき目標であると認識しています。それが成されてはじめて、弊社がオープンイノベーションのハブとなることができると考えています。

今回のご意見をもとに、人と技術を結びつける「協創」の経営へと発展させてまいります。



前田建設工業株式会社

CSR・環境部

〒102-8151 東京都千代田区富士見2丁目10番2号

TEL: 03-5276-5134(ダイヤルイン)

ホームページ <http://www.maeda.co.jp>

次回発行予定 2017年7月

【表紙について】

今、私たちは、そこに暮らす人々、社員や家族、動植物や地球など、すべてのステークホルダーがいきいきと輝く社会をつくっていききたいと考えています。2人の子どもは、つくりたい未来を自分たちの手で具現化していこうとする私たちの姿・意志を表現しています。

2016年8月